

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和46年4月 1日
(第29期) 至 昭和46年9月30日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和46年12月27日提出

会社名 大和 業株式会社

英 訳 名 Daiwa Industry Co., Ltd,

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 橋 信 夫

本店の所在の場所 大阪市西区阿波座中通1丁目40番地 電話番号 大阪(532)大代表6351

連絡者 取締役 財務・経理担当 五百蔵 登
経 理 部 長

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋通1丁目6番地 電話番号 東京(274)大代表0311

連絡者 東京支社経理部長代理 芳 川 哲

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社東京支社	東京都中央区日本橋通1丁目6番地
大和ハウス工業株式会社名古屋支店	名古屋市中区丸の内1丁目16番15号
大和ハウス工業株式会社神戸支店	神戸市生田区栄町通2丁目34番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南一条西5丁目14番地の1
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1.2.4.5番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2丁目14番2号

目 次

第 1. 会社の概況	1
(1) 会社の設立年月日	1
(2) 資本金の推移	1
(3) 株式の総数	1
(4) 株式の状況	1
(5) 1株当たりの配当等の推移	2
(6) 株価及び株式売買高の推移	2
(7) 役員の略歴及び所有株式	3
(8) 従業員の状況	6
第 2. 事業の概況	7
(1) 会社の目的及び事業の内容	7
第 3. 営業の状況	10
(1) 概 況	10
(2) 生産能力	10
(3) 生産実績	11
(4) 受注工事高、完成工事高の状況及び施工計画	12
第 4. 設備の状況	18
(1) 設 備	18
(2) 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	20
第 5. 経理の状況	21
監査報告書	22
(1) 財務諸表	23
1. 貸借対照表	28
2. 損益及び剰余金結合計算書	29
3. 剰余金処分計算書	42
4. 附属明細表	43
(2) 主な資産・負債及び収支の内容	50
1. 主な資産の内容	50
2. 主な負債の内容	55
(3) 資金繰状況	57
(4) そ の 他	57
第 6. 株式事務の概要	58

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年3月4日（但し、当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社は昭和30年4月5日設立です。）

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和43年10月 1日	141,000 千円	2,961,000 千円	無償・株主割当（1：0.05）
昭和44年10月 1日	3,039,000	6,000,000	有償・株主割当（1：1）2,961,000 円 有償・一般募集 78,000 円
昭和45年 4月 1日	1,200,000	7,200,000	無償・株主割当（1：0.2）
昭和45年 4月 26日	600,000	7,800,000	有償・一般募集
昭和46年 4月 1日	780,000	8,580,000	無償・株主割当（1：0.1）

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
225,600,000株	171,600,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	171,600,000株	50円	大阪・東京・名古屋・札幌 新潟・広島・福岡各証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 5.250株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	合 計
株 主 数	0人	59	118	400	405 (65)	31,701	32,683
所有株式数(イ)	0株	51,183,457	95,692,766	212,299,566	183,433,111 (946,290)	71,274,000	171,600,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	29.83	55.8	12.37	10.69 (0.55)	41.53	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	24人	27	97	56	511	1273	25,019	5,676	32,683
所有株式数(ハ)	71,962,971株	17,517,980	20,150,584	3,728,024	9,240,345	7,436,378	40,633,739	92,996,911	171,600,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.07%	0.08	0.30	0.17	1.56	3.90	76.55	17.37	100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	41.94%	10.21	11.74	2.17	5.39	4.33	23.68	0.54	100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3-3	11,524千株	6.71%
石橋義一郎		7,403	4.31
石橋信夫		6,068	3.54
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	5,296	3.09
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	4,568	2.66
株式会社住友銀行	大阪府大阪市東区北浜5丁目22	4,529	2.64
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9	3,960	2.31
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市東区北浜2丁目41	3,892	2.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16	3,392	1.98
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1	2,789	1.62
ロッテルダム・シュベルギンクス・ コンソティウム・エヌ・ピー・	オランダ国ロッテルダム市	1,689	0.98
計		55,110	32.12

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	24	25	26	27	28	29
決 算 年 月	昭和44年3月	昭和44年9月	昭和45年3月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月
1株当たり配当額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
1株当たり税引後 当期損益	66円56銭	84円74銭	51円65銭	43円56銭	52円22銭	28円24銭
1株当たり純資産額	148円	185円	150円	220円	238円	226円
配 当 性 向	15.0%	11.8%	19.4%	23.2%	19.2%	35.4%

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	24	25	26	27	28	29
最近3年間の事業年度別	決算年月	昭和44年3月	昭和44年9月	昭和45年3月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月
最高最低株価	最 高	1,131円	1,799円	1,818円 (1,195)	1,320円 (870)	795円 (650)	900円 (920)
	最 低	442円	740円	1,039円 (1,030)	500円 (650)	558円 (640)	410円 (650)
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高最低株価 及び株式売買高	月 別	昭和46年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	870円 (830)	900円 (920)	857円 (830)	820円	563円	470円
	最 低	650円 (650)	820円 (825)	770円 (825)	527円	410円	430円
	売 買 高	29297千株	21279千株	5,142千株	13,618千株	11,759千株	5,454千株

注1. 最高、最低株価は、大阪証券取引所の取引価格によっております。

2. () 内の数字は新株式の株価です。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和46年12月27日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	石 橋 信 夫 (大正10年9月9日生) [住所隠蔽]	昭和30年4月 大和ハウス工業株式会社設立常務取締役に就任 昭和31年4月 同上代表取締役専務に就任 昭和34年6月 大和工商リース株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和38年5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和39年6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和42年2月 大和グリーン造園株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和45年10月 日本ソフトパイプ株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和45年12月 株式会社ダイワインテリア代表取締役社長に就任(現) 昭和46年4月 ダイワ住宅機器株式会社代表取締役社長に就任(現)	千株 6,068
代表取締役 副社長	石 橋 茂 夫 (大正12年9月17日生) [住所隠蔽]	昭和30年4月 大和ハウス工業株式会社設立取締役に就任 昭和34年7月 同上常務取締役に就任 昭和38年5月 同上代表取締役専務に就任 昭和38年12月 ラクダ工業株式会社代表取締役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長に就任(現) 昭和44年6月 大和団地株式会社取締役に就任 昭和44年12月 大和工商リース株式会社専務取締役に就任(現) 昭和45年5月 大和団地株式会社専務取締役に就任 昭和45年12月 東京大和ハウス販売株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和46年5月 大和団地株式会社代表取締役副社長に就任(現)	1,542
代表取締役 専務 技術全般担当 技術本部長	安 藤 貞 一 (明治44年8月11日生) [住所隠蔽]	昭和32年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和34年3月 同上取締役に就任 昭和36年5月 同上常務取締役に就任 昭和38年5月 同上代表取締役専務に就任(現) 昭和44年8月 大阪大和ハウス工業販売株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和45年5月 ネオポリス工事株式会社代表取締役社長に就任(現)	26
専務取締役 住宅事業本部長 都市開発事業部長 予約積立担当	石 橋 殷 一 (昭和2年5月25日生) [住所隠蔽]	昭和33年7月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和41年5月 同上取締役に就任 昭和43年8月 大阪大和ハウス工業販売株式会社取締役に就任(現) 昭和48年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任 昭和44年11月 ラクダ工業株式会社取締役に就任(現) 昭和45年5月 大和ハウス工業株式会社専務取締役に就任(現)	132
常務取締役 規格建築事業本 部長	今 井 良 男 (大正9年5月11日生) [住所隠蔽]	昭和35年3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任(現)	28

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 〔鉄構事業〕 本部長	半 田 哲 一 (昭和2年8月10日生) [REDACTED]	昭和31年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任(現)	千株 48
常務取締役 〔名古屋支店長〕	中 村 正 太 郎 (大正4年6月27日生) [REDACTED]	昭和31年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5月 同上常務取締役に就任(現) 昭和45年 5月 株式会社大和ハウス販売中部取締役に就任(現) 昭和46年 7月 名古屋ダイワメンテナンス株式会社代表取締役に就任(現)	4
常務取締役 〔東京支社長〕	中小路 昭 二 (昭和2年11月10日生) [REDACTED]	昭和31年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5月 同上常務取締役に就任(現)	8
常務取締役 〔資材・設備担当 鉄構事業副本部長〕	一 原 平 兵 衛 (昭和6年5月6日生) [REDACTED]	昭和33年10月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5月 同上常務取締役に就任(現)	3
取締 役	藤 木 竹 雄 (明治38年2月2日生) [REDACTED]	昭和33年11月 富士製鉄株式会社取締役に就任 昭和35年 6月 同上常務取締役に就任 昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 昭和42年 5月 富士製鉄株式会社専務取締役に就任 昭和43年 6月 大和団地株式会社取締役に就任(現) 昭和45年 8月 新日本製鉄株式会社専務取締役に就任(現)	80
取締 役 〔技術担当〕	福 永 昭 治 (昭和2年6月27日生) [REDACTED]	昭和36年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 5月 同上取締役に就任(現)	4
取締 役	石 河 勲 (昭和3年1月3日生) [REDACTED]	昭和34年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 5月 同上取締役に就任(現) 昭和44年 8月 倉庫サービス工業株式会社取締役に就任(現)	3
取締 役 〔技術指導部長〕	青 木 敬 二 郎 (大正10年7月14日生) [REDACTED]	昭和34年 1月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5月 同上取締役に就任(現)	1

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 〔財務・経理担当〕 経 理 部 長	五 百 蔵 登 (昭和9年4月14日生) [REDACTED]	昭和32年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5月 同上取締役に就任(現)	千株 18
取締役 〔東京支社住宅〕 事 業 部 長	上 村 圭 一 (昭和9年8月26日生) [REDACTED]	昭和31年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5月 同上取締役に就任(現) 昭和46年 7月 東京ダイワメンテナンス株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和46年 9月 山梨大和ハウス販売株式会社代表取締役社長に就任(現)	6
取締役 〔総務・人事担当〕 総 務 部 長	住 川 貢 (大正13年10月31日生) [REDACTED]	昭和44年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任(現)	2
取締役 〔海外室長〕 企 画 部 長	河 合 徳 太 郎 (昭和5年3月27日生) [REDACTED]	昭和45年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任(現)	0
取締役 〔生産担当〕 奈 良 工 場 長	吉 村 義 治 (昭和11年7月6日生) [REDACTED]	昭和32年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任(現)	8
監 査 役	青 木 正 一 (大正14年11月27日生) [REDACTED]	昭和35年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5月 同上監査役に就任(現)	10
計	19名		7,986
相 談 役	永 野 重 雄 (明治33年7月15日生) [REDACTED]	(現)新日本製鉄株式会社代表取締役会長 昭和39年 5月 大和ハウス工業株式会社相談役(現)	0
相 談 役	瀬 川 美 能 留 (明治39年3月31日生) [REDACTED]	(現)野村證券株式会社代表取締役会長 昭和46年 5月 大和ハウス工業株式会社相談役(現)	0

8. 従業員 の 状 況

(a) 従業員

昭和46年9月30日現在

性 別	職 種	員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	事 務	729人	28才 0月	5年 5月	79,088円
	技 術	1,981人	25才 0月	4年 2月	62,437円
	販 売	848人	26才11月	3年11月	68,111円
	労 務	52人	36才10月	3年 1月	78,807円
女	事 務	830人	21才10月	1年10月	42,539円
合 計	男	3,610人	26才 4月	4年 4月	67,681円
	女	830人	21才10月	1年10月	42,539円

注 1. 平均給与月額は昭和46年9月の実際支給額より算出し、賞与及びその他の臨時給与は含んでいません。

(b) 労働組合 の 状 況

現在、労働組合は結成されておりません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 鉄骨構造建築並に構築物の設計施工監理請負
2. プレハブハウス（組立式住宅家屋）の製作並に販売
3. バイブハウス（移動式家屋）の製作並に販売
4. プレハブ住宅の予約販売業務
5. 土木建築並に総合建築工事の設計施工請負
6. 電気工事、排水工事、配管工事、暖冷房工事の設計施工請負
7. 水道、ガスの供給事業並に下水処理等の運営管理
8. 建築の設計管理
9. 建築材料の販売
10. 各種機械の製作据付修理
11. 製缶一式製造販売並に施工工事請負
12. 宅地建物取引の業務
13. 宅地の造成、販売並に不動産の管理業務
14. 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
15. 建設並に不動産に関するコンサルタント業務
16. 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより、昭和45年10月30日建設大臣登録（カ）第2081号の更新登録を受け、建設業およびこれに関連する事業を行っております。

当社の特色は「建築の工場生産化」という点にあり、会社の設立当初から自社工場を持ち、独自の工場生産システムより生れた当社の製品をあらゆる地域の需要家により早く、より安く、よりいいものを提供出来る体制を整えております。当社の製品はオーダーメイドの工場建築からレディメイドの住宅やミゼットハウスに至るまで、すべて工場で規格化、標準化されて生産され、現場での作業の合理化とあいまって製品精度の向上及び工期の短縮をはかつております。現在、全国主要都市に1支社、15支店、10営業所、36出張所、13工場を配置しております。なお、プレハブ住宅及び各種建築物の今後の需要増大に対処するため、宮城、栃木、福岡の各地に工場用地を取得し、新工場建設を計画できる体制にあります。

(a) 営業品目

部 門		主 要 営 業 品 目（製作・販売）	売 上 高・完 成 工 事 高 構 成 比			
			第 28 期		第 29 期	
1. プレハブ建築部門	1. プレハブ住宅	プレハブ住宅（ダイワハウス）及びプレハブ構造による寮、社宅、その他	45.64%	67.21%	48.70%	71.91%
	2. その他のプレハブ	一般仮設プレハブ建築 売店、海の家、山の家（ダイワロッヂ）、勉強部屋、離れ等（ミゼットハウス）、別荘（レジャーハウス） 事務所、倉庫（ロジエース）	21.57%		23.21%	
2. 鉄 構 建 築 部 門		重軽量型鋼及び鋼管構造による工場、倉庫、事務所、寮、社宅、体育館、店舗、中高層住宅、レジャー施設、農業施設、その他一般建築及び鉄骨工事	23.79%		19.26%	
3. 都 市 開 発 部 門		ディベロッパーとしての大規模なネオポリス（新しい住まいの街）の開発等	9.00%		8.83%	
合 計			100%		100%	

※ プレハブ建築部門： 我国の住宅難は依然として深刻であり、また要求も量的には勿論質的にも相当高度なものが求められています。政府はその解決のため、46年度を初年度として5ケ年で950万戸を建設する新住宅5ケ年計画を実施するなど、各種の施策にとり組んでおりますが、当社も増大の一途をたどるプレハブ住宅の需要に対処すべく、生産能力増大のための生産体制の整備、販売体制の拡充に努力しております。特に顧客の要求に応えるための体制作りを重点を置き、全事業所に「顧客サービス」「検査制度」「アフターサービス」等の面での体制をはかつております。

主たる商品名又は商品

プレハブ住宅部門

「白鳳」「柳生」「春日」「若草」「大雪」「白樺」「風雪」「石狩」「ニュー春日」
「ニュー飛鳥」「ニュー大和」「ニュー風雪」及び寮、社宅等

その他のプレハブ部門

「ロッジ」「ロッジエース」「ロッジスーパー」「ロッジデルフ」「ミゼットハウス」
「ユニットハウス」「ミニレジャーハウス」「ガレージ」その他寮、社宅等

※ 鉄構建築部門： 鉄構建築は鋼管、H型鋼等各種の鋼材を使用した建築物で、当社の独自の研究開発による「プレハブ工法」の導入により、使用部材を工場で生産し、現場作業の単純化、標準化をはかり、この分野でも当社の企業理念である「建築の工業化」に取り組んでおります。その用途は広く、多岐にわたって利用されております。特に型鋼や鋼管の特性を利用し、従来の工法よりはるかに柱の少ない有効空間の広い当社製品は、材料の組合せによつて幾何学的な美しさを演出したボーリング場、体育館、室内プールなどのレジャー施設に好評を博しております。

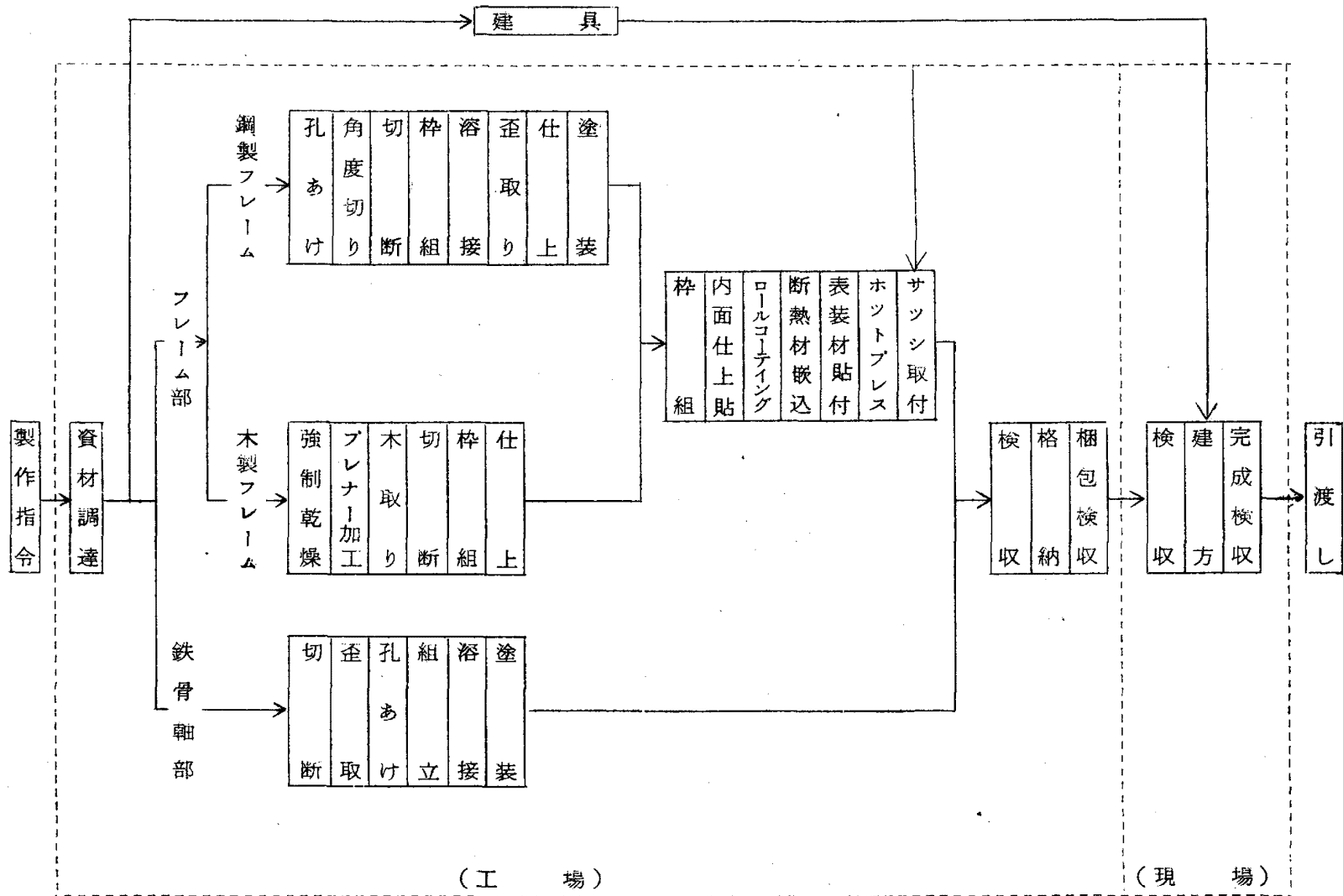
主たる商品名又は商品

工場、倉庫、事務所、体育館、店舗、食堂、ドライブイン、スーパー・マーケット、ボーリング場等レジャー施設、中高層建物、宿舍、寮、社宅、その他一般建築ならびに鉄骨工事

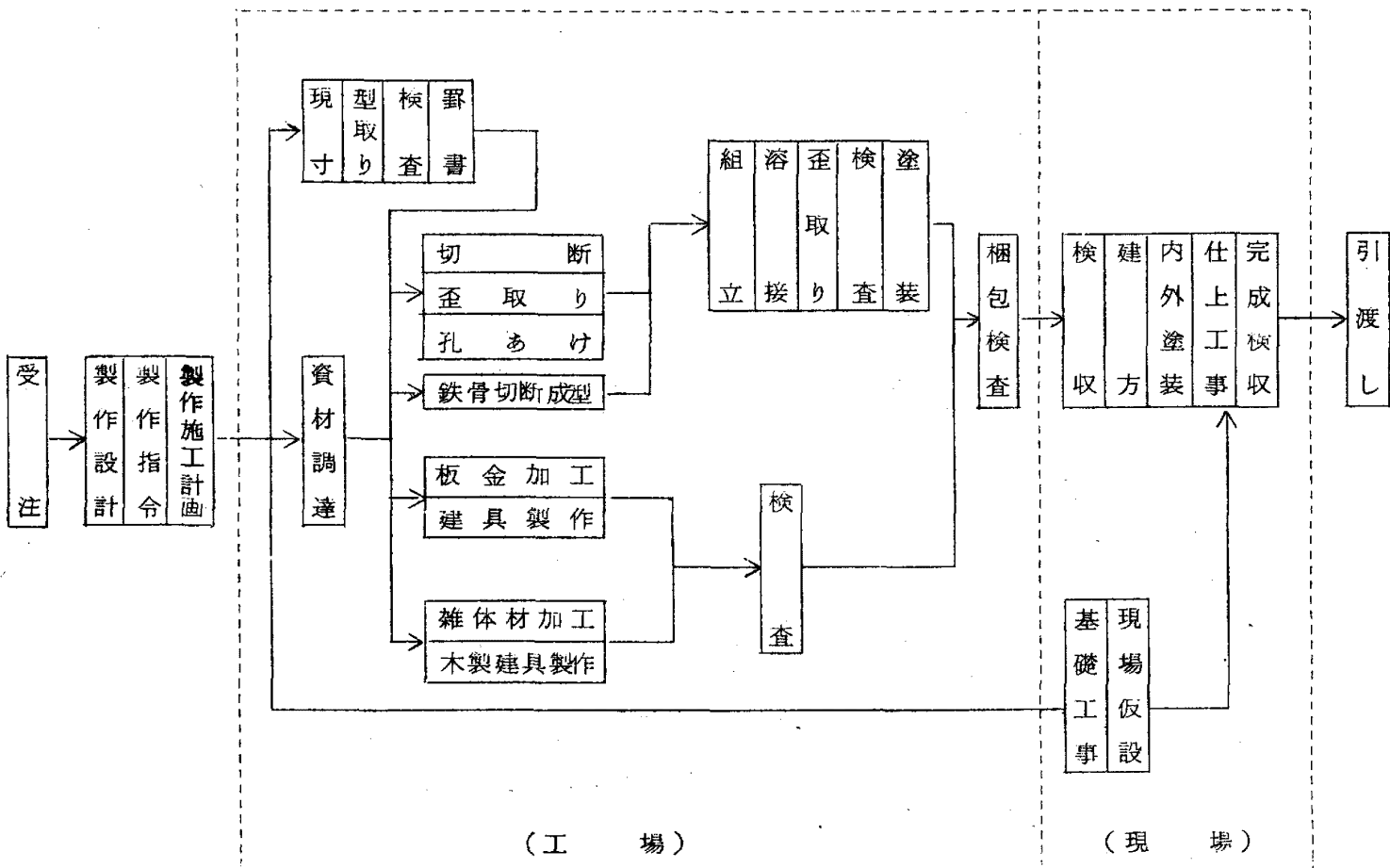
※ 都市開発部門： 「水」と「緑」と「きれいな空気」の理想的な住まいづくりのため、生活環境の整備まで考えた新しい街づくりが要請されます。当社は、この住まいの環境づくりを実現させるため、公害のない自然環境、交通の便、開発地域の将来性、その他あらゆる条件を具備した大規模なネオポリス（新しい住まいの街）の開発を推進しております。

(6) 当社の生産方式の概要を図示すれば次のとおりであります。

① プレハブ住宅生産工程図



② 鉄骨構造建築製作施工工程図



第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当社の第29期事業年度（昭和46年4月1日から昭和46年9月30日まで）は昨今の経済情勢を反映して「景気浮揚の牽引力」とか「70年代後半のリーディング・インダストリー」とかいわれる住宅建設も、景気後退による手控え、あるいは地価高騰による土地入手難等により、その伸びは鈍化の傾向を示しております。また民間設備投資も全く沈静化しており、このような情勢下、当社においても、受注活動に鋭意努力致しましたが受注高約329億円（前期比33.13%減）、完成工事高約393億円（前期比19.83%減）、期末保有工事高約326億円という結果となりました。第30期事業年度も引続き経済環境は厳しく、長期不況色が拭いきれない中で、当社としては、経営の合理化及び内部の体制作りを一層推進し、企業のより堅実な発展をはかつていく方針でございます。

2. 生 産 能 力

(1) 工場生産能力

当社の各工場では、プレハブ住宅のみならず仮設プレハブ建築（簡易宿舎、現場事務所、売店、移動教室）や、レジャーハウス、ミゼットハウス等その他のプレハブ建築についても並行生産しており、しかも、その他のプレハブ建築については、市況の変化に応じて一部重点生産などを行い、また部材ごとの生産を行っており、それぞれ互換性があるため、製品の品目別に生産能力を表わすことは困難であります。よつてプレハブ部門の総合的な生産能力（月産）を掲げることにしました。

なお、鉄構建築部門は受注生産方式であり、製品もそのほとんどが別注品のため、一般製造業のように物量的に表示するのは困難ですが、あえて示せば次のとおりであります。

区 分	数 量 単 位	第 28 期 (自昭和45.10.1～至昭和46.3.31)	第 29 期 (自昭和46.4.1～至昭和46.9.30)
プレハブ住宅	月間生産面積	236,000㎡	286,000㎡
その他のプレハブ	月間生産面積	202,000㎡	241,000㎡
鉄 構 建 築	月間生産屯数	10,000ton	10,700ton

注・生産面積、生産屯数とは当社工場で生産され出荷される能力を延面積及び総重量で表示したものであり当該年度の人員配置による定時間操業（1ヶ月稼働日数25日、8時間操業）に基づいて算出しました。

(2) 工事施工能力

建設業における施工能力（生産能力）は、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、業種別、職種別の具体的表示は難しい上に、受注量に対応して相当伸長する余力を残しておりますが、上記工場生産能力に対応する施工体制は整えておると考えます。

3. 生産実績

(1) 工場稼働率

当社工場で生産され、出荷された各部門の出荷面積（延床面積）、出荷屯数は次のとおりです。

区 分	第28期（自昭45.10.1～至昭46.3.31）			第29期（自昭46.4.1～至昭46.9.30）		
	数 量	月平均数量	稼 働 率	数 量	月平均数量	稼 働 率
プレハブ住宅	587,463 ^m	(97,911 ^m)	41.5%	511,844 ^m	(85,307 ^m)	29.8%
その他のプレハブ	820,822 ^m	(136,804 ^m)	67.7%	663,792 ^m	(110,632 ^m)	45.9%
鉄 構 建 築	25,410 ton	(4,235 ton)	42.4%	29,226 ton	(4,871 ton)	45.5%

注：生産能力に対する稼働率は出荷面積（鉄構建築は出荷総屯数）をもとに算出しました。

(2) 外注の利用状況

建設業界にあつては、施工の大部分を外注に依存しているのが現状であります。当社では、建設工程のうち当社工場内で加工される部分についても外注加工に依存しております。すなわち、当社工場内に設置された当社所有の機械等生産設備を使用して、当社職員の管理ならびに技術指導のもと専属の協力業者がその製作、加工にあたっております。

(3) 資 材 の 状 況

当社が製作し、施工する建物に使用する資材は、一部を除きプレハブ住宅、その他のプレハブ及び鉄構建築の各部門に共通的に使用されることが多く、その入手量、消費量及び在庫量について各部門別に把握することが困難なため、一括して表示することにしました。

(a) 主要資材の入手量、消費量及び在庫量

期 間	品 目	単 位	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
第28期 自昭45.10.1 至昭46.3.31	鋼管・軽量型鋼	ton	4,778	30,040	33,703	1,115
	鉄板・一般鋼材	ton	2,590	24,743	25,995	1,338
	一 般 木 材	m ³	1,088	42,195	41,854	1,429
第29期 自昭46.4.1 至昭46.9.30	鋼管・軽量型鋼	ton	1,115	27,789	27,200	1,704
	鉄板・一般鋼材	ton	1,338	24,707	24,500	1,545
	一 般 木 材	m ³	1,429	33,446	33,499	1,376

(b) 主要資材の価格の推移

品 目	単位	規 格 寸 法	昭46.3	昭46.6	昭46.9
鋼 管	ton	48.6×2.3×5,500%	43,000 円	42,500 円	42,500 円
軽 量 型 鋼	ton	2.3×75×45×15%	36,000	35,000	34,000
一 般 鋼 材	ton	6×65×65%	32,000	33,500	32,500
鉄板（カラー鉄板）	ton	#30×914%コイル	69,000	69,000	69,000
ラワンベニヤ	枚	タイプII914×1,820×2.7%	175	165	165

4. 受注工事高完成工事高の状況及び施工計画

最近2事業年度の受注工事高及び完成工事高等は次のとおりです。

(単位：千円)

事業 年度	部 門	受 注 高				完 成 工 事 高		次期繰越工事高		工 事 施 工 出 来 高
		期首残高	当期受注高	(月平均)	(計)	当期完成 工 事 高	(月平均)	受注残高	工事施工高	
第28期	プレハブ住宅	20,194,610	23,032,391	(38,387.32)	43,227,001	22,373,935	(3,728.989)	20,853,066	14,277,07	21,608,658
自 至	その他のプレハブ	3,677,681	10,501,430	(1,750.238)	14,179,111	10,573,778	(1,762.296)	3,605,333	4,906,67	10,522,232
昭 昭	鉄 構 建 築	12,275,407	9,442,336	(1,573.723)	21,717,743	11,664,315	(1,944.053)	10,053,428	8,564,27	10,902,187
46 46	都 市 開 発	2,771,710	6,179,881	(1,029.980)	8,951,591	4,411,769	(735.295)	4,539,822	—	—
・ ・	(計)	38,919,408	49,156,038	(8,192.673)	88,075,446	49,023,797	(8,170.633)	39,051,649	—	—
10 3										
・ ・										
1 31										
第29期	プレハブ住宅	20,853,066	14,135,696	(2,355.949)	34,988,762	19,139,534	(3,189.922)	15,849,228	2,761,252	20,473,079
自 至	その他のプレハブ	3,605,333	9,761,272	(1,626.879)	13,366,605	9,122,211	(1,520.369)	4,244,394	4,479,53	9,079,497
昭 昭	鉄 構 建 築	10,053,428	6,689,396	(1,114.899)	16,742,824	7,569,758	(1,261.626)	9,173,066	1,924,738	8,638,069
46 46	都 市 開 発	4,539,822	22,796,33	(379.939)	68,19,455	34,70,709	(578.451)	3,348,746	—	—
・ ・	(計)	39,051,649	32,865,997	(5,477.666)	71,917,646	39,302,212	(6,550.368)	32,615,434	—	—
4 9										
・ ・										
1 30										

注 1. 前期以前に受注した工事で請負金額の更改されたものについては受注高にその増減を含めています。

2. 次期繰越工事高中の工事施工高とは、未成工事支出金より手持工事高の施工高を推定したものです。

(1) 主な完成工事高

第29期（自昭和46年4月1日至昭和46年9月30日）の鉄構建築部門の完成工事高のうち請負金額3千万円以上のものは次のとおりです。

(単位：千円)

注 文 主	工 事 区 分	工 事 場 所	請 負 金 額	着 工 年 月	完 成 年 月
㈱ 伊 達 ポ ー ル	ボーリング場	北 海 道	71,000	46. 4	46. 7
㈱ ト ー メ ン	〃	〃	82,400	46. 4	46. 7
檜 崎 産 業 ㈱	〃	〃	75,000	45.12	46. 5
東 鋼 商 事 ㈱	工 場	青 森 県	41,900	46. 6	46. 9
三 菱 商 事 ㈱	ボーリング場	秋 田 県	109,000	46. 4	46. 8
東 鋼 商 事 ㈱	工 場	岩 手 県	45,000	46. 3	46. 6
山 善 機 械 器 具 ㈱	〃	〃	145,040	46. 4	46. 9
三 菱 商 事 ㈱	ボーリング場	山 形 県	33,000	46. 4	46. 8

(単位：千円)

注 文 主	工 事 区 分	工 事 場 所	請 負 金 額	着 工 年 月	完 成 年 月
三井物産㈱	工 場	福島県	50,000	46. 8	46. 9
横山綿業㈱	事務所・倉庫	新潟県	81,000	46. 2	46. 6
清水建設㈱	工 場	栃木県	108,000	46. 6	46. 8
タイガースゴム工業㈱	"	"	55,500	46. 6	46. 9
マイクスナックフーズ㈱	社 宅	茨城県	75,540	46. 6	46. 9
土浦酪農業協同組合	工 場	"	94,450	46. 1	46. 5
東海興業㈱	"	埼玉県	158,000	46. 5	46. 9
山善機械器具㈱	"	"	76,923	46. 4	46. 7
日本ポリエステル㈱	倉 庫	"	33,300	46. 7	46. 9
龍沢精機工業㈱	工 場	"	38,300	46. 6	46. 9
丸 善 ㈱	倉 庫	東京都	61,000	46. 2	46. 6
森井電業㈱	社 宅	"	32,290	46. 2	46. 6
富士通㈱	事務所	"	78,000	46. 6	46. 9
浅沼組	官 舎	"	37,500	46. 6	46. 9
岩 沢 孝	マンション	神奈川県	74,900	46.10	46. 7
湯浅金物㈱	工 場	"	34,125	46. 2	46. 5
神奈川県	射撃場	"	80,839	46. 1	46. 5
"	"	"	41,900	46. 1	46. 6
いすゞ自動車㈱	工 場	"	41,480	46. 5	46. 8
石川島播磨重工業	"	"	48,000	46. 5	46. 8
古川興産㈱	倉 庫	"	49,725	46. 7	46. 9
三栄興業㈱	社 宅	"	46,000	46. 3	46. 6
加藤久仁三	工 場	"	38,800	46. 2	46. 5
旭機械計装㈱	倉 庫	"	35,000	46. 3	46. 7
日綿実業㈱	工場倉庫	群馬県	60,900	46. 4	46. 8
日立化成工業㈱	独身寮	千葉県	46,800	46. 2	46. 7
東海興業㈱	工 場	"	51,000	46. 7	46. 9
日本住宅公団	独身寮	静岡県	47,000	46.12	46. 5
三井物産㈱	工 場	"	38,544	46. 7	46. 8
東海電気工事㈱	独身寮	長野県	42,000	46. 5	46. 9
長野酒類販売㈱	倉 庫	"	44,840	46. 5	46. 9
三菱商事㈱	工 場	"	74,000	46. 6	46. 9
高 関	"	富山県	33,290	46. 2	46. 5
石川県漁業協同組合連合会	"	石川県	32,977	46. 5	46. 7
大林組	"	"	31,000	46. 7	46. 9

(単位：千円)

注 文 主	工 事 区 分	工 事 場 所	請 負 金 額	着 工 年 月	完 成 年 月
丸 紅 飯 田 株式会社	ボーリング場	福 井 県	59,050	46. 4	46. 7
江 尻 工 務 店	工 場	〃	33,000	46. 8	46. 9
東 京 通 信 株式会社	倉 庫	愛 知 県	32,668	45.10	46. 7
清 水 建 設 株式会社	〃	〃	40,000	46. 3	46. 6
永 楽 不 動 産 株式会社	独 身 寮	〃	42,800	46. 2	46. 6
明 和 産 業 株式会社	社 宅	〃	54,150	46. 4	46. 9
株式会社三進製作所	工 場	〃	33,650	46. 4	46. 7
三重司鍛工業株式会社	社 宅	三 重 県	47,855	45.10	46. 7
株式会社酒江永吉商店	倉 庫	〃	46,600	46. 7	46. 9
協 成 工 業 株式会社	工 場	滋 賀 県	31,600	46. 6	46. 9
京都南工業団地協同組合	〃	京 都 府	34,991	46. 2	46. 7
株式会社トーマン	ボーリング場	〃	194,300	46. 3	46. 8
日 東 紙 器 工 業 株式会社	工 場	奈 良 県	57,397	46. 4	46. 6
大 同 金 属 株式会社	〃	大 阪 府	47,868	46. 1	46. 5
株式会社間組	ボーリング場	〃	30,800	46. 7	46. 9
共 栄 製 鋼 株式会社	工 場	〃	180,900	46. 3	46. 9
鹿 島 建 設 株式会社	倉 庫	〃	32,500	46. 7	46. 9
日 本 ペ イ ン ト 株式会社	〃	〃	139,064	46.11	46. 5
世 界 長 株式会社	工 場	〃	75,560	46. 1	46. 4
清 水 建 設 株式会社	〃	〃	40,000	46. 4	46. 7
〃 株式会社	〃	〃	74,000	46. 4	46. 9
東 急 建 設 株式会社	〃	〃	71,830	46. 4	46. 8
〃 株式会社	〃	〃	38,000	46. 6	46. 8
株式会社竹中工務店	店 舗	〃	30,550	46. 6	46. 9
株式会社レナウンニシキ	配送センター	〃	113,500	46. 5	46. 7
三 菱 商 事 株式会社	工 場	〃	118,000	46. 2	46. 7
湯 浅 金 物 株式会社	倉 庫	〃	30,000	46. 7	46. 9
〃 株式会社	工 場	〃	37,200	46. 7	46. 9
株式会社トーマン	倉 庫	〃	58,000	46. 4	46. 6
大 協 石 油 株式会社	給 油 所	兵 庫 県	31,088	46. 4	46. 9
石川島播磨重工業株式会社	寮	〃	34,645	46. 1	46. 4
全国購買農業協同組合連合会	工 場	〃	46,500	46. 5	46. 9
三 井 物 産 株式会社	〃	〃	51,500	46. 5	46. 9
大 宝 工 業 株式会社	倉 庫	〃	30,000	46. 7	46. 9
三 菱 商 事 株式会社	〃	〃	51,448	46. 3	46. 5

(単位：千円)

注 文 主	工 事 区 分	工 事 場 所	請 負 金 額	着 工 年 月	完 成 年 月
(財)鳥取県福祉事業団	住 宅	鳥 取 県	179,000	46. 1	46. 6
エスカルゴ ㈱	工 場	岡 山 県	30,825	46. 4	46. 7
協同組合金戸センター	"	広 島 県	73,000	46. 3	46. 5
黒瀬町役場	プ ー ル	"	49,081	46. 5	46. 7
日本国土開発 ㈱	クラブハウス	"	70,300	46. 2	46. 8
山善機械器具 ㈱	工 場	山 口 県	74,880	46. 5	46. 8
清水建設 ㈱	ターミナル鉄骨	香 川 県	31,980	46. 1	46. 4
三井物産 ㈱	工 場	徳 島 県	65,000	46. 5	46. 9
日綿実業 ㈱	"	愛 媛 県	60,900	46. 6	46. 8
光洋紡績 ㈱	"	福 岡 県	222,075	46. 3	46. 9
清水建設 ㈱	土家鉄骨	長 崎 県	52,800	46. 4	46. 6
新東亜交易 ㈱	ボーリング場	宮 崎 県	42,000	46. 6	46. 9
蝶理 ㈱	工 場	鹿 児 島 県	61,700	46. 1	46. 5
その他		全 国 各 地	1,909,940		
計			7,569,758		

(2) 主な都市開発事業売上高

第29期（自昭和46年4月1日至昭和46年9月30日）の都市開発事業売上高の主な団地別内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

名 称	金 額	摘 要
緑ヶ丘 ネオポリス	1,662,171	兵庫県三木市 130,851 m^2
町田東 ネオポリス	320,440	東京都町田市 11,392 m^2
吉川 ネオポリス	231,854	埼玉県北葛飾郡吉川町 11,946 m^2
戸塚 ネオポリス	212,528	横浜市戸塚区中田町 6,239 m^2
町田淵ノ辺 ネオポリス	202,591	東京都町田市 6,970 m^2
大宮 ネオポリス	164,594	埼玉県上尾市 6,953 m^2
南千葉 ネオポリス	116,079	千葉県浜野町 5,850 m^2
その他	560,452	神奈川県横須賀市外 80,574 m^2
計	3,470,709	260,775 m^2

(3) 主な手持工事高

昭和46年9月30日現在の鉄構建築部門の手持工事のうち請負金額3千万円以上のものは次のとおりです。

(単位:千円)

注 文 主	工 事 区 分	工 事 場 所	請 負 金 額	着 工 予 定 年 月	完 成 予 定 年 月
三井物産 ㈱	ボーリング場	北海道	235,000	46. 8	47. 1
青函レジャー産業 ㈱	"	"	74,500	46. 8	46.11
三菱商事 ㈱	ボーリング場	岩手県	70,000	46. 7	46.12
"	寮	"	65,000	46. 8	46.11
"	工 場	宮城県	35,500	46. 7	46.10
"	ボーリング場	"	42,000	46. 9	47. 1
㈱ 浅 沼 組	公共住宅	埼玉県	39,000	46. 7	47. 1
丸紅飯田 ㈱	倉 庫	"	40,000	46.10	47. 1
協和木工 ㈱	事 務 所	"	35,000	46. 8	46.10
東 綱 商 事 ㈱	独 身 寮	栃木県	35,200	46.10	47. 1
旭化成工業 ㈱	社 宅	茨城県	53,000	46. 7	46.12
㈱ 守 谷 製 衡 所	事 務 所	"	113,400	46.10	47. 2
石川島播磨重工業 ㈱	"	千葉県	30,500	46.10	46.12
弥 栄 精 機 ㈱	独 身 寮	"	40,000	46.11	47. 4
小松合成樹脂 ㈱	工 場	"	43,700	46. 7	46.11
田 中 工 業 ㈱	食 堂	"	35,600	46.10	47. 2
両 総 胃 腸 科 外 科	病 院	"	30,000	46. 7	46.11
大 昭 和 製 紙 ㈱	駐 車 場	東京都	34,500	46. 9	46.12
大 豊 建 設 ㈱	事 務 所	"	50,000	46. 8	46.11
山 申 工 業 ㈱	工 場	"	46,000	46. 8	46.10
石 井 文 三	倉 庫	神奈川県	35,000	46.10	46.12
東 海 興 業 ㈱	ショッピング センター	"	41,000	46. 8	46.10
富 士 通 ㈱	社 宅	"	106,256	46. 8	47. 2
㈱ 関 東 シ ー ト 製 作 所	事 務 所	"	31,000	47. 4	47. 7
本 川 根 町 役 場	体 育 館	静岡県	32,400	46. 8	46.11
長野県酒類販売 ㈱	事 務 所	長野県	72,960	46. 5	46.10
中 部 電 力 ㈱	独 身 寮	"	38,000	46.12	47. 3
新 東 染 工 ㈱	倉庫工場	新潟県	50,670	46. 8	46.10
三 菱 商 事 ㈱	ボーリング場	"	150,000	46. 9	47. 4
(有) 富 岡 弥 八 郎 商 店	倉庫事務所	"	30,000	46. 9	46.12
深 谷 市 役 所	山 の 家	"	59,175	46. 8	46.12
三 菱 商 事 ㈱	工 場	石川県	85,000	46. 8	47. 3
だいてう春江ショッピングプラザ	店 舗	福井県	37,000	46. 9	46.11
東 海 電 気 工 事 ㈱	事 務 所	愛知県	47,500	46. 7	46.11
"	独 身 寮	"	45,500	46. 7	46.12
"	"	"	45,500	46. 7	46.12

(単位：千円)

注 文 主	工 事 区 分	工 事 場 所	請 負 金 額	着工予定年月	完成予定年月
住 友 商 事 株	工 場	愛 知 県	250,000	46. 4	46.10
豊 田 通 商 株	機 械 基 礎	"	48,000	46. 5	46.10
"	給排水その他	"	98,880	46. 6	46.11
"	電 気 設 備	"	73,920	46. 7	46.10
"	独 身 寮	"	58,650	46.11	47. 3
大 福 機 工 株	ラックビル	"	39,300	46.11	47. 3
明 和 産 業 株	貸 ビ ル	"	137,750	46.10	47. 5
株 森 吉 倉 庫	倉 庫	"	56,000	46. 8	47. 2
水 野 精 麦 倉 庫 株	"	"	80,000	46.12	47. 3
三 好 石 綿 工 業 株	工 場	"	30,000	46.11	47. 3
平 尾 化 建 株	"	三 重 県	50,000	46. 8	46.11
大 宝 工 業 株	"	滋 賀 県	45,000	46. 8	46.11
株 ニ チ ダ イ	独 身 寮	京 都 府	57,500	46. 8	46.12
(有) 丸 新	事 務 所	和 歌 山 県	62,000	46. 8	46.11
大 阪 酸 素 工 業 株	作 業 所	大 阪 府	61,220	46. 9	46.12
バ ン ボ ー 工 業 株	工 場	"	34,900	46. 6	46.10
大 橋 工 務 店	マ ン シ ョ ン	"	71,100	46. 9	47. 1
株 サ カ エ	店 舗	"	41,800	46. 9	46.11
東 急 建 設 株	工 場	"	47,120	46. 6	46.11
三 井 物 産 株	ボ ー リ ン グ 場	"	260,000	46. 4	46.10
株 熊 谷 組	工 場	兵 庫 県	62,300	46. 8	47. 1
日 清 食 品 株	工 場	岡 山 県	49,000	46.10	46.12
倉 敷 化 工 株	"	"	38,600	46.10	46.12
株 東 食	ボ ー リ ン グ 場	広 島 県	225,000	46. 8	47. 3
四 国 建 設 機 械 販 売 株	事 務 所	高 知 県	78,000	46. 5	46.11
フ ジ タ 工 業 株	工 場 鉄 骨	香 川 県	150,546	46. 7	46.10
株 東 洋 製 作 所	冷 凍 倉 庫	福 岡 県	48,000	46. 8	46.12
東 筑 運 輸 事 業 協 同 組 合	タ ー ミ ナ ル	"	60,000	46.10	47. 2
三 井 物 産 株	宿 舎	西イリヤン	486,528	46. 6	47. 3
"	厚 生 棟	"	131,590	46. 8	47. 2
そ の 他		全 国 各 地	4,185,501		
計			9,173,066		

(4) 工事施工計画

昭和47年3月期の工事施工計画は350億円、都市開発部門の売上計画は50億円です。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 投下資本の状況

昭和 4 6 年 9 月 3 0 日現在

(単位：面積： m^2
金額：千円)

所 管	事業内容	職員 数	土 地		建 物		構築物	機械及 び装置	車 輜 運搬具	工具器具 及び備品	投下資本 合 計
			面 積	金 額	面 積	金 額					
本 社	業務の統括 販売業務	948	23,997	244,138	(9,013) 15,074	343,851	149,403	3,897	15,525	34,499	791,313
東 京 支 社	販売業務	680	(448) 39,348	307,298	(4,655) 14,999	520,267	8,885		4,720	22,106	863,276
名 古 屋 支 店	販売業務	279	4,371	23,728	(3,272) 5,272	131,972	4,602		1,940	3,839	166,081
東北北海道地区 (仙台支店外)	販売業務	330	(690) 31,110	103,684	(2,229) 13,932	183,471	4,784	9,340	3,351	2,494	307,124
東 京 地 区 (横浜支店外)	販売業務	439	(1,326) 10,985	138,847	(3,700) 8,026	235,218	3,315	55	1,630	5,394	384,459
中 部 地 区 (静岡支店)	販売業務	155	(292) 2,193	28,667	(1,272) 1,635	52,812	543		1,014	1,680	84,716
近 畿 地 区 (神戸支店外)	販売業務	380	2,828	38,431	(4,031) 2,603	49,381	512	13	2,647	3,480	94,464
中国、四国地区 (岡山支店外)	販売業務	351	(484) 1,045	21,000	(2,709) 2,735	69,290	986		2,725	3,585	97,586
九 州 地 区 (福岡支店外)	販売業務	237	(833) 977	3,384	(2,759) 1,263	22,755			1,637	1,753	29,529
札幌工場	プレハブ住宅、そ の他のプレハブ 鉄構建築の製作	41	168,489	119,497	28,429	347,790	48,257	138,139	1,260	6,624	661,567
仙 台 工 場	その他のプレハブ 鉄構建築の製作	30	32,522	24,601	20,117	119,896	11,514	55,743	349	3,598	215,701
竜ヶ崎工場	プレハブ住宅 鉄構建築の製作	77	238,783	137,361	68,983	496,030	100,408	367,220		18,790	1,119,809
東 京 工 場	その他のプレハブ 鉄構建築の製作	100	(2,374) 96,317	140,980	49,069	203,762	20,478	32,549	430	1,400	399,599
中 部 工 場	その他のプレハブ 鉄構建築の製作	39	67,361	45,251	26,816	163,391	17,744	70,715	128	881	303,110
三 重 工 場	プレハブ住宅その 他のプレハブの製作	45	348,318	372,338	46,959	528,102	92,404	254,073	885	8,571	1,256,373
奈 良 工 場	プレハブ住宅その 他のプレハブの製作	108	171,885	371,198	109,987	652,167	80,829	481,104	1,698	16,652	1,603,648
堺 工 場	鉄構建築の製作	55	57,497	197,939	30,632	277,262	6,731	107,596		10,467	599,995
岡 山 工 場	その他のプレハブ 鉄構建築の製作	39	62,450	62,944	25,907	101,141	5,321	56,551		3,020	228,977
四 国 工 場	プレハブ住宅、そ の他のプレハブ 鉄構建築の製作	47	68,228	94,183	30,053	239,475	44,059	178,726		7,586	564,029
九 州 工 場	その他のプレハブ 鉄構建築の製作	33	30,126	12,100	14,768	39,595	2,538	11,573	11	933	66,750
鹿児島工場	プレハブ住宅その 他のプレハブの製作	27	46,581	22,216	12,199	70,118	7,333	75,943		8,970	190,580
合 計	—	4,440	(6,447) 1,505,411	2,515,735	(33,640) 529,458	4,852,746	610,646	1,843,237	39,950	166,322	10,028,686

注 1. 投下資本は簿価によります。

2. 建設仮勘定は含まれていません。

3. ()内数字は借用分を示し、下段数字に含まれていません。

4. 上記の土地、建物には下記の施設を含んでいます。

(厚生施設) 土地 92,578 m^2 883,007千円 建物 67,252 m^2 1,676,768千円

(その他) 土地 59,813 m^2 133,216千円 建物 17,580 m^2 269,520千円

(b) 主な機械装置の内訳

	種 類	主 な 機 械 装 置	工程ライン数
プレハブ住宅生産用ライン	フレーム加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス、プロジェクション溶接機等	8ライン
	胴差・土台・桁加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス、油圧プレス等	6 "
	梁加工ライン	ローラーコンベア、パワープレス、油圧プレス等	4 "
	トラス加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス、油圧プレス等	6 "
	栈木組立ライン	栈組定盤、フリーローラー等	22 "
	外壁パネル加工ライン	ベルトコンベア、糊付機、反転機等	12 "
	サッシュ取付ライン	ベルトコンベア、フリーローラー等	15 "
	内壁パネル加工ライン	ウツドスラットコンベア、フリーローラー等	7 "
	焼付塗装ライン	前処理槽、表面調整槽、化成皮膜槽、乾燥炉等	4 "
	電着塗装ライン	電着塗装装置	5 "
住宅生産用ライン その他のプレハブ	梁加工ライン	パワープレス、スポット溶接機等	11 "
	フレーム加工ライン	パワープレス、プロジェクション溶接機等	10 "
	トラス加工ライン	偏平プレス、パワープレス、油圧プレス等	11 "
鉄生産構用ライン 鉄建	H型鋼搬送ライン	駆動ローラーコンベア、チェーンコンベア等	8 "
	パイプ偏平同時穴明けライン	200TON油圧プレス等	6 "
	母屋胴縁加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス等	6 "
	パイプベンダー加工ライン	パイプベンダー等	6 "
そ の 他		木材集塵装置、木材乾燥機、鋼管レントゲン装置外	—

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はそれ等の計画

事業所	設備の内容	予算額	既払額	残 額	予定工期		完成後の生産 増 加 能 力
					着手	完成	
堺 工 場	鉄骨構造建築生産工場 第4期増設工事 建物 約7,200㎡ 機械装置外	千円 480000	千円 78246	千円 401754	年月 46.3	年月 47.3	鉄 構 1,500 t/月
東京(新)工場	プレハブ住宅、その他のプレハブ建築 鉄骨構造建築生産工場 新設工事(土地買収のみ) 土地 約477,000㎡	468,000	451,957	16,043	-	-	-
東 京 工 場	その他のプレハブ建築生産工場 改修工事 建物外	90,000	41,125	48,875	46.4	47.4	-
福 岡 工 場 鹿児島工場外	既設の施設を一部拡充外	291,000	198,465	92,535	-	-	-
全 国 各 地	独身寮、家族寮の新設	593,000	73,136	519,864	46.4	47.4	-
合 計		1,922,000	842,929	1,079,071			

注 所要予算総額1,922,000千円は全額自己資金より充当する予定です。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表のうち、附属明細表以外は建設業法施行規則（昭和42年8月1日建設省令第20号）及び大蔵省通達（昭和40年4月5日蔵証第986号）により、附属明細表は財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則（昭和40年12月23日大蔵省令第64号）に準拠して作成しました。
2. 第28期（昭和45年10月1日から昭和46年3月31日まで）及び第29期（昭和46年4月1日から昭和46年9月30日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人等松・青木監査法人の監査を受け、第29期について次のとおり監査報告書を受理しています。

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

代表取締役社長 石 橋 信 夫 殿

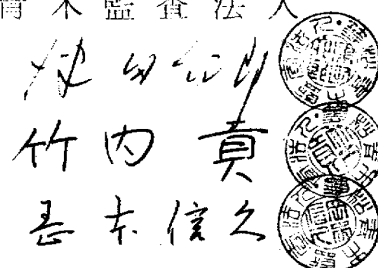
作 成 年 月 日 昭和46年12月13日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士

関 与 社 員 公認会計士

関 与 社 員 公認会計士



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和46年4月1日から昭和46年9月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書、および附属明細表について監査を行なった。この監査に当つて、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続、および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに従っているものと認められた。よつて当監査法人は、上記の財務諸表は大和ハウス工業株式会社の昭和46年9月30日現在の財政状態、および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地

虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221~5

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地

事 務 所 所 在 地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066~9

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 2 8 期 昭和46年3月31日現在			第 2 9 期 昭和46年9月30日現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
資 産 の 部							
Ⅰ 流 動 資 産			%			%	
1 現 金 及 び 預 金		15,727,271			17,207,428		1,480,157
2 受 取 手 形 ※ 1		5,449,138			5,056,049		△ 393,089
3 完成工事未収入金		10,611,614			7,744,064		△ 2,867,550
関係会社に対する 4 受取手形及び完成 ※ 2 工 事 未 収 入 金		1,094,791			808,328		△ 286,468
5 有 価 証 券		228,708			64,930		△ 163,778
6 未成工事支出金		930,329			1,807,453		877,124
7 販売用土地建物 ※ 3		15,229,919			17,641,618		2,311,699
8 材料及び貯蔵品		469,052			259,977		△ 209,075
9 仕 掛 品		2,450,197			3,346,297		896,100
10 前 渡 金		8,023			39,022		30,999
11 前 払 費 用		121,201			158,778		37,577
12 支給材料未収金		976,878			866,993		△ 109,885
13 その他流動資産		316,538			517,089		200,551
貸 倒 引 当 金 ※ 4		△ 244,366			△ 194,170		50,196
流 動 資 産 合 計		53,469,293	788		55,323,851	774	1,854,558
Ⅱ 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 ※ 5							
1 建 物	5,089,304			6,080,181			
減価償却引当金	1,014,399	4,074,905		1,227,435	4,852,746		777,841
2 構 築 物	748,701			861,700			
減価償却引当金	210,031	538,670		251,054	610,646		71,976
3 機 械 及 び 装 置	2,173,635			2,589,210			
減価償却引当金	583,132	1,590,503		745,973	1,843,237		252,734
4 車 輛 運 搬 具	69,079			75,435			
減価償却引当金	33,285	35,794		35,485	39,950		4,156
5 工 具 器 具 及 び 備 品	402,250			428,900			
減価償却引当金	227,319	174,931		262,578	166,322		△ 8,609
6 土 地		2,295,035			2,515,785		220,750
7 建 設 仮 勘 定		1,527,829			1,250,684		△ 277,145
有 形 固 定 資 産 合 計		10,237,667	151		11,279,370	157	1,041,703

(単位: 千円)

科 目	第 28 期 昭和46年3月31日現在			第 29 期 昭和46年9月30日現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(2)無形固定資産			%			%	
1 借 地 権		12,704			14,904		2,200
2 電 話 加 入 権		37,241			39,257		2,016
3 工業用所有権		208			178		△ 30
無形固定資産合計		50,153	0.1		54,339	0.1	4,186
(3)投 資							
1 投資有価証券※6		1,439,087			2,000,266		561,179
2 関係会社株式※7		868,859			959,531		90,672
3 長期貸付金		27,440			23,660		△ 3,780
4 役員・従業員 長期貸付金		77,697			73,356		△ 4,341
5 関係会社 長期貸付金		23,443			22,733		△ 710
6 敷 金		591,744			540,437		△ 51,307
7.その他投資		511,488			600,047		88,559
貸倒引当金※4		△ 3,843			△ 10,219		△ 6,376
投 資 合 計		3,535,915	5.2		4,209,811	5.9	673,896
固定資産合計		13,823,735	20.4		15,543,520	21.7	1,719,785
Ⅱ繰延勘定							
1.予約積立繰延費用		522,784			563,519		40,735
2 長期前払費用		27,986			55,992		28,006
繰延勘定合計		550,770	0.8		619,511	0.9	68,741
資 産 合 計		67,843,798	100		71,486,882	100	3,643,084

(単位: 千円)

科 目	第 2 8 期 昭和 4 6 年 3 月 3 1 日現在			第 2 9 期 昭和 4 6 年 9 月 3 0 日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
負 債 の 部							
Ⅰ 流 動 負 債 ※ 8			%			%	
1 支 払 手 形		1,553,979			1,750,350		196,371
2 工 事 未 払 金		8,759,988			7,581,110		△ 1,178,878
3 短 期 借 入 金	内 担 保 付 (444,850)	1,394,850		内 担 保 付 (480,000)	1,480,000		85,150
4 1年以内に返済予定の 長期借入金(担保付) ※ 9		2,301,800			1,779,350		△ 522,450
5 未 払 金		396,017			155,647		△ 240,370
6 未 払 費 用		604,988			544,581		△ 60,407
7 未 成 工 事 受 入 金		5,739,724			7,660,412		1,920,688
8 預 り 金		523,180			756,943		233,763
9 前 受 収 益		173,003			217,305		44,302
10 賞 与 引 当 金 ※ 10		597,792			724,803		127,011
11 法人税等充当金		2,780,000			1,570,000		△ 1,210,000
12 割賦未実現利益		6,737			12,316		5,579
13 完成工事補償引当金 ※ 11		50,200			39,600		△ 10,600
14 その他流動負債		294,096			420,363		126,267
流 動 負 債 合 計		25,176,354	371		24,692,780	345	△ 483,574
Ⅱ 固 定 負 債 ※ 12							
1 長 期 借 入 金	内 担 保 付 (1,457,000)	1,814,750		内 担 保 付 (2,912,000)	3,468,000		1,653,250
2 予約積立預り金		2,090,388			2,699,246		608,858
3 長 期 預 り 金		938,048			1,035,575		97,527
4 退職給与引当金 ※ 13		368,676			426,788		58,112
固 定 負 債 合 計		5,211,862	7.7		7,629,609	10.7	2,417,747
Ⅲ 引 当 金							
1 価 格 変 動 準 備 金 ※ 14		65,400			52,300		△ 13,100
2 不動産圧縮引当金 ※ 15		4,628			4,628		0
3 特別償却準備金 ※ 16		213,219			317,541		104,222
引 当 金 合 計		283,347	0.4		374,469	0.5	91,122
負 債 合 計		30,671,563	45.2		32,696,858	45.7	2,025,295

(単位：千円)

科 目	第 2 8 期 昭和 4 6 年 3 月 3 1 日現在			第 2 9 期 昭和 4 6 年 9 月 3 0 日現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金		7,800,000	115%		8,580,000	120%	780,000
(授 権 株 数)	(225,600千株)			(225,600千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(156,000千株)			(171,600千株)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		12,899,039			12,119,039		△ 780,000
資 本 剰 余 金 合 計		12,899,039	190%		12,119,039	170%	△ 780,000
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		464,015			544,015		80,000
2 任 意 積 立 金							
(1) 配 当 準 備 積 立 金	900,000			1,000,000			
(2) 別 途 積 立 金	11,000,000	11,900,000		14,000,000	15,000,000		3,100,000
3 法 人 税 等 引 当 額 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		4,109,181			2,546,970		△ 1,562,211
利 益 剰 余 金 合 計		16,473,196	243%		18,090,985	253%	1,617,789
資 本 合 計		37,172,235	543%		38,790,024	543%	1,617,789
負 債 ・ 資 本 合 計		67,843,798	100%		71,486,882	100%	3,643,084

注

(単位:千円)

摘 要			第 2 8 期	第 2 9 期	
1	※ 1	この外	受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	6,040,899	4,714,337
	※ 2		関係会社受取手形裏書譲渡高	4,011,134	2,754,888
2	※ 1	この内次のとおり借入金の担保に供しています。			
	※ 3	担 保 提 供 資 産	受 取 手 形	95,513	15,000
	※ 6		販 売 用 土 地 建 物	5,824,746	6,427,123
	※ 7		投資有価証券（帳簿価額）	898,470	1,004,783
			関係会社株式（帳簿価額）	532,196	533,615
			(計)	7,350,925	7,980,521
		担保資産に対応する債務	短 期 借 入 金	374,850	410,000
			1年以内に返済予定の長期借入金	2,107,000	1,311,000
			長 期 借 入 金	1,361,000	2,537,000
			(計)	3,842,850	4,258,000
3	※ 1	この内次のとおり借入金に対する銀行支払保証に対し担保に供し			
	※ 7	ています。			
		担 保 提 供 資 産	受 取 手 形	14,493	7,562
			関係会社株式（帳簿価額）	103,305	102,270
			(計)	117,798	109,832
		銀行支払保証による債務	短 期 借 入 金	50,000	50,000
			長 期 借 入 金	357,750	357,750
			(計)	407,750	407,750
4	※ 4	貸倒引当金の設定は各期共税法の限度額を組入れています。なお、この内次のとおり債権償却特別勘定が含まれています。			
		債 権 償 却 特 別 勘 定		8,409	11,990
5	※ 5	この内次のとおり借入金の担保に供しています。			
		担 保 提 供 資 産			
		(1) 財団抵当に供されているもの			
		奈良、中部、岡山の各工場			
		建	物	874,367	1,090,433
		土	地	485,040	479,393
		機 械 及 び 装 置		591,959	903,200
		(計)		1,951,366	2,473,026
		(2) 不動産抵当によるもの			
		堺工場外			
		建	物	316,143	314,099
		土	地	232,374	197,939
		(計)		548,517	512,038
		担保提供資産に対応する債務	短 期 借 入 金	70,000	70,000
			1年以内に返済予定の長期借入金	194,800	110,600
			長 期 借 入 金	96,000	331,000
			(計)	360,800	511,600

注

(単位：千円)

摘 要			第 2 8 期	第 2 9 期
6	※ 8 ※ 12	この内右のとおり関係会社取引分が含まれています。	1,006,383	702,954
7	※ 10	賞与引当金の設定は各期共税法の限度額を組入れています。		
8	※ 11	完成工事補償引当金の設定は税法の限度額を組入れています。		
9	※ 9	この内外貨建借入金が右のとおり含まれています。 昭和46年9月30日現在の為替レート（1米ドル＝335円30銭）で換算すると335,300千円になります。	米貨1,000,000ドル (357,750千円)	米貨1,000,000ドル (357,750千円)
10	※ 13	退職給与引当金の設定基準は税法基準によっています。 当 期 繰 入 率 期 末 残 高	税法基準に対して 102% 108%	税法基準に対して 100% 100%
11	※ 14	価格変動準備金の設定は各期共税法の限度額を組入れています。		
12	※ 15	不動産圧縮引当金の設定は税法の規定によっています。		
13	※ 16	特別償却準備金（新築貸家、重要産業用合理化機械、工業用機械等）の設定は税法の限度額を組入れています。		
14		保 証 債 務 (1) 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っています。 大和工商リース株式会社 大和グリーン造園 株式会社 ラクダ工業株式会 社 (計)	 217,000 0 143,200 360,200	 139,500 50,000 226,460 415,960
		(2) 消費者金融（プレハブローン）によるプレハブ住宅の購入者については金融機関に対し債務の保証を行っています。なお、上記については保証額相当以上の担保を取得しています。	25,475,180	30,842,382

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第28期 自 昭和45年10月 1日 至 昭和46年 3月31日			第29期 自 昭和46年 4月 1日 至 昭和46年 9月30日			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 完成工事高	44,612,028	(100)	%	35,831,503	(100)	%	△8,780,525
II 完成工事原価	33,832,967	(75.8)		27,780,672	(77.5)		△6,052,295
完成工事総利益		10,779,061			8,050,831		△2,728,230
III 都市開発事業売上高	4,411,769	(100)		3,470,709	(100)		△ 941,060
IV 都市開発事業売上原価	2,800,757	(63.5)		2,046,080	(58.9)		△ 754,677
都市開発事業総利益		1,611,012			1,424,629		△ 186,383
完成工事総利益合計		12,390,073			9,475,460		△2,914,613
V 割賦未実現利益控除							
割賦未実現利益戻入	721			1,138			
割賦未実現利益繰延	6,396	5,675		6,718	5,580		△ 95
割賦未実現利益控除後 利益		12,384,398			9,469,880		△2,914,518
VI 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料	2,182,392			2,138,338			
2 広告宣伝費	664,539			498,050			
3 貸倒引当金額 繰入	37,084						
4 役員報酬	30,778			32,571			
5 従業員給料手当	593,591			849,239			
6 賞与引当金繰入額	238,148			297,899			
7 退職給与引当 金繰入額	31,770			35,200			
8 法定福利費	59,735			83,140			
9 福利厚生費	43,833			42,463			
10 修繕維持費	7,388			9,927			
11 事務用品費	115,554			142,595			

(単位：千円)

科 目	第 2 8 期 自 昭和 4 5 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 6 年 3 月 3 1 日			第 2 9 期 自 昭和 4 6 年 4 月 1 日 至 昭和 4 6 年 9 月 3 0 日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
12 通 信 交 通 費	252,426		%	313,931		%	
13 動力用水光熱費	32,339			37,090			
14 調 査 研 究 費	4,333			7,084			
15 交 際 費	51,631			60,253			
16 寄 付 金	11,571			10,314			
17 地 代 家 賃	225,413			248,496			
18 減 価 償 却 費	70,042			70,764			
19 租 税 公 課 ※ 1	695,456			858,448			
20 保 險 料	4,345			6,183			
21 雑 費	53,342	5,405,710	110	28,375	5,770,360	146	364,650
営 業 利 益		6,978,688	142		3,699,520	94	△3,279,168
Ⅶ 営 業 外 収 益							
1 受取利息及び割引料	297,050			344,738			
2 有価証券利息	3,593			2,796			
3 受 取 配 当 金	35,315			95,653			
4 有価証券売却益	5,920			67,984			
5 不動産賃貸料	35,007			22,740			
6 作業屑売却益	10,580			13,893			
7 受 入 保 証 料	14,410			22,689			
8 雑 収 入	91,022	492,897	10	72,077	642,070	16	149,173
当 期 総 利 益		7,471,585	152		4,341,590	110	△3,129,995
Ⅷ 営 業 外 費 用							
1 支払利息及び割引料	304,057			350,748			
2 営 業 外 租 税	43,466			67,176			
3 新 株 式 発 行 費	1,728			10,313			
4 材料貯蔵品棚卸損	3,582			6,216			
5 雑 支 出	50,786	403,619	08	50,550	485,003	12	81,384
当 期 純 利 益		7,067,966	144		3,856,587	98	△3,211,379
法人税等引当額 ※ 2		2,780,000	57		1,570,000	39	△1,210,000
法人税等引当額除後							
当 期 純 利 益		4,287,966	87		2,286,587	59	△2,001,379

(単位：千円)

科 目	第 28 期 自 昭和45年10月 1日 至 昭和46年 3月31日			第 29 期 自 昭和46年 4月 1日 至 昭和46年 9月30日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅱ 前期未処分利益剰余金		3,421,071	%		4,109,181	%	688,110
X 前期利益剰余金処分額※3		3,385,000			3,985,000		600,000
繰越利益剰余金		36,071			124,181		88,110
Ⅲ 繰越利益剰余金増加高							
(1) 固定資産売却益	579			473			
(2) 投資有価証券売却益	0			281,682			
(3) 価格変動準備金戻入	8,400			13,100			
(4) 前期損益修正※4	52,151	61,130		34,424	329,679		268,549
Ⅳ 繰越利益剰余金減少高							
(1) 固定資産売却損	3,493			2,236			
(2) 固定資産除却損	20,386			8,097			
(3) 前期損益修正※5	79,602			78,922			
(4) 特別償却準備金繰入	172,505	275,986		104,222	193,477		△ 82,509
繰越利益剰余金高		△ 178,785			260,383		439,168
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		4,109,181			2,546,970		△1,562,211
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		(4,073,110)			(2,422,789)		(△1,650,321)

注

(単位：千円)

摘 要		第 2 8 期	第 2 9 期
1	たな卸資産のたな卸方法及び評価基準は前期（第 2 8 期）及び当期（第 2 9 期）とも次のとおりです。 継続記録法による帳簿たな卸を行ない、期中及び期末の実施によって帳簿たな卸高を修正する。 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 仕 掛 品 個別原価法 販売用土地建物 個別原価法 未成工事支出金 個別原価法		
2	※ 1 租税公課の内訳は次のとおりです。 法 人 事 業 税 658,581 824,877 固 定 資 産 税 24,635 14,390 その他の租税及び公 課 12,240 19,131 (計) 695,456 858,443		
3	※ 2 法人税等引当額に含まれている住民税引当額は次のとおりです。 住 民 税 引 当 額 約 370,000 約 230,000		
4	※ 3 前期利益剰余金処分別は次のとおりです。 (1) 利 益 準 備 金 80,000 80,000 (2) 配 当 金 780,000 780,000 (3) 役 員 賞 与 金 25,000 25,000 (4) 任 意 積 立 金 1. 配 当 準 備 積 立 金 200,000 100,000 2. 別 途 積 立 金 2,300,000 3,000,000 (計) 3,385,000 3,985,000		
5	※ 4 前期損益修正益 過年度工事契約金額変更 609 246 過年度法人税等充当金戻入額 29,598 7,325 過年度法人税等更正額 3,231 22,176 過年度経費戻入額 外 18,683 4,677 (計) 52,151 34,424		

注 (単位：千円)

摘 要		第 2 8 期	第 2 9 期
6	※ 5	前期損益修正損	
		過年度工事契約金額変更	31,060 37,229
		過年度法人税等更正額	9,243 35,898
		過年度経費増額修正 外	39,299 5,795
		計	79,602 78,922

(a) 完成工事原価報告書

(単位：千円)

科 目	第 2 8 期 自 昭和45年10月 1日 至 昭和46年 3月31日			第 2 9 期 自 昭和46年 4月 1日 至 昭和46年 9月30日			増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
I 材 料 費		12,380,658	36.6%		10,135,638	36.5%	△ 2,245,020
II 外 注 費		18,369,483	54.3		14,880,419	51.8	△ 3,489,064
III 経 費							
(1) 直 接 経 費		1,155,752	3.4		945,225	3.4	△ 210,527
(2) 間 接 経 費							
1. 工場間接経費	746,564			870,801			
2. 現場間接経費	826,733			1,054,037			
3. 設計間接経費	353,777	1,927,074	5.7	394,552	2,319,390	8.3	392,316
完成工事原価		33,832,967	100		27,780,672	100	△ 6,052,295

(b) 都市開発事業売上原価報告書

(単位：千円)

科 目	第 2 8 期 自 昭和45年10月 1日 至 昭和46年 3月31日			第 2 9 期 自 昭和46年 4月 1日 至 昭和46年 9月30日			増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
I 土 地 購 入 費		2,127,724	76.0%		1,244,011	60.8%	△ 883,713
II 外 注 費		622,230	22.2		752,246	36.8	130,016
III 経 費							
(1) 直 接 経 費							
1. 買 収 経 費	27,955			29,436			
2. 造 成 経 費	16,248			15,287			
3. 完成工事補償 引当金繰入額	3,600	50,803	1.8	5,100	49,823	2.4	△ 980
都市開発事業売上原価		2,800,757	100		2,046,080	100	△ 754,677

注

原価計算の方法

原価計算の方法は製作指令書別及び契約書別の個別原価計算によつています。

当社では現場作業の簡略化のため、すべて自社工場で加工し、部材の形をもつて現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の相方で発生し、把握しています。また、プレハブ建築については見込生産品として予め工場部材を加工保有し受注に対処しているが部材の各工事への供給価額は予定額によつていため、実際額との差額は原価差異として集計しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品として処理しています。

上記の外工場で発生する職員給料手当、修理費及びその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によつて各工事原価に配賦集計されるため実際発生額との差額は期末に原価差異として同様に処理しています。また現場（工事）部門及び設計部門で発生する給料手当等の間接経費についても現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金に配賦しています。

なお、仕掛中の工事原価発生高は工場発生部分を仕掛品、現場発生部分を未成工事支出金として処理しています。なお、都市開発事業では、一団地単位の実際原価（造成費用については、一部見積計算による）を総平均法により売上原価を計算しています。

(C) 直接経費明細表

(単位：千円)

科 目	第 28 期			第 29 期		
	自 昭和 45 年 10 月 1 日			自 昭和 46 年 4 月 1 日		
	至 昭和 46 年 3 月 31 日			至 昭和 46 年 9 月 30 日		
	金 額			金 額		
(1) 期首未成工事支出金中の直接経費		51,168			33,349	
(2) 当期発生額						
1 仮設経費	55,454			39,863		
2 動力用水光熱費	22,074			12,940		
3 運搬費	788,231			688,935		
4 機械等経費	8,311			8,062		
5 設計料	11,200			2,394		
6 労務管理費	1,223			687		
7 租税公課	9,451			8,073		
8 地代家賃	2,929			1,749		
9 保険料	14,856			7,323		
10 法定福利費	5,530			665		
11 福利厚生費	2,194			1,594		
12 事務用品費	4,350			2,656		
13 通信交通費	98,508			98,543		
14 交際費	2,800			3,231		
15 補償費	993			126		
16 完成工事補償引当金繰入額	43,600			34,500		
17 雑費	66,229	1,137,933		43,747	955,088	
(3) 期末未成工事支出金中の直接経費		33,349			43,212	
(4) 差引当期直接経費(完成工事原価)			1,155,752			945,225

(d) 間接経費明細表

(単位:千円)

科 目	第 28 期 自 昭和45年10月 1日 至 昭和46年 3月31日			第 29 期 自 昭和46年 4月 1日 至 昭和46年 9月30日		
	金 額			金 額		
I 工場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		146,815			173,343	
(2) 当期発生額						
1. 動力用水光熱費	19,413			18,079		
2. 運搬費	25,369			30,994		
3. 減価償却費	271,878			370,124		
4. 修繕費	18,590			19,563		
5. 労務管理費	85			923		
6. 租税公課	22,436			38,225		
7. 地代家賃	4,277			3,795		
8. 保険料	5,317			7,374		
9. 従業員給料手当	202,527			237,139		
10. 賞与引当金繰入額	96,629			108,312		
11. 退職給与引当金繰入額	12,171			13,663		
12. 法定福利費	17,328			22,298		
13. 福利厚生費	10,900			10,867		
14. 事務用品費	14,867			14,271		
15. 通信交通費	35,413			46,388		
16. 交際費	240			331		
17. 間接材料費	3,411			3,098		
18. 間接外注費	6,547			5,089		
19. 雑費	28,549	795,947		43,439	993,972	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		173,343			276,007	
(4) 他勘定振替額		22,855			20,507	
差引当期工場間接経費						
(完成工事原価)			746,564			870,801

(単位:千円)

科 目	第 28 期 自 昭和45年10月 1日 至 昭和46年 3月31日			第 29 期 自 昭和46年 4月 1日 至 昭和46年 9月30日		
	金 額			金 額		
Ⅱ 現 場 間 接 経 費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		54,065			33,984	
(2) 当 期 発 生 額						
1 仮 設 経 費	2,071			3,406		
2 動 力 用 水 光 熱 費	759			562		
3 運 搬 費	989			647		
4 減 価 償 却 費	3,694			2,897		
5 修 繕 費	1,187			1,167		
6 労 務 管 理 費	33			930		
7 租 税 公 課	840			982		
8 地 代 家 賃	12,006			13,041		
9 保 険 料	2,956			5,078		
10 従 業 員 給 料 手 当	404,484			508,350		
11 賞 与 引 当 金 繰 入 額	167,721			206,610		
12 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	23,670			27,459		
13 法 定 福 利 費	107,556			240,578		
14 福 利 厚 生 費	12,189			9,797		
15 事 務 用 品 費	6,080			7,336		
16 通 信 交 通 費	56,506			72,986		
17 交 際 費	481			874		
18 間 接 材 料 費	1,023			4,185		
19 間 接 外 注 費	10,432			42,147		
20 雑 費	3,392	818,069		4,836	1,153,868	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		33,984			111,578	
(4) 他 勘 定 振 替 額		11,417			22,237	
差引当期現場間接経費						
(完成工事原価)			826,733			1,054,037

(単位:千円)

科 目	第 28 期 自 昭和45年10月 1日 至 昭和46年 3月31日			第 29 期 自 昭和46年 4月 1日 至 昭和46年 9月30日		
	金 額			金 額		
Ⅲ 設 計 間 接 経 費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の設計間接経費		21,883			14,702	
(2) 当 期 発 生 額						
1 動 力 用 水 光 熱 費	294			19		
2 修 繕 費	474			769		
3 外 注 設 計 料	2,540			1,364		
4 租 税 公 課	1,435			1,796		
5 地 代 家 賃	3,540			2,804		
6 従 業 員 給 料 手 当	189,078			236,964		
7 賞 与 引 当 金 繰 入 額	86,948			103,806		
8 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	12,131			14,957		
9 法 定 福 利 費	16,233			21,727		
10 福 利 厚 生 費	4,552			3,307		
11 事 務 用 品 費	17,919			24,832		
12 通 信 交 通 費	15,215			19,621		
13 交 際 費	291			261		
14 調 査 研 究 費	94			18		
15 減 価 償 却 費	150			177		
16 雑 費	993	351,887		2,084	434,506	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の設計間接経費		14,702			41,439	
(4) 他 勘 定 振 替 額		5,291			13,217	
差引当期設計間接経費						
(完成工事原価)			353,777			394,552
間 接 経 費 合 計			1927,074			2319,390

注：他勘定振替額とは当社工場の新設修理など有形固定資産として自社消費した場合などの配賦額です。

(e) 不動産事業直接経費明細表

(単位：千円)

科 目	第 28 期 自 昭和45年10月 1日 至 昭和46年 3月31日			第 29 期 自 昭和46年 4月 1日 至 昭和46年 9月30日		
	金 額			金 額		
I 買 収 経 費						
(1) 期首販売用土地建物 中の買収経費		167,597			294,760	
(2) 当期発生額						
1. 租 税 公 課	11,686			11,779		
2. 諸 手 数 料	103,716			57,319		
3. 通 信 交 通 費	6,769			6,838		
4. 事 務 用 品 費	1,355			1,726		
5. 従 業 員 給 料 手 当	3,564			12,246		
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,836			5,507		
7. 法 定 福 利 費	297			1,005		
8. 福 利 厚 生 費	232			330		
9. 調 査 研 究 費	9,150			37,136		
10. 交 際 費	1,187			550		
11. 地 代 家 費	2,917			396		
12. 動力用水光熱費	295			302		
13. 修 繕 維 持 費	78			76		
14. 減 価 償 却 費	242			241		
15. 保 険 料	25			111		
16. 雑 費	11,769	155,118		1,258	133,820	
(3) 期末販売用土地建物 中の買収経費		294,760			402,144	
差引当期直接経費						
(都市開発事業売上原価)			27,955			29,436

(単位:千円)

科 目	第 28 期 自 昭和45年10月 1日 至 昭和46年 3月31日			第 29 期 自 昭和46年 4月 1日 至 昭和46年 9月30日		
	金 額			金 額		
Ⅱ 造 成 経 費						
(1) 期首販売用土地建物中の 造 成 経 費		58,449			170,593	
(2) 当 期 発 生 額						
1 仮 設 経 費	372			829		
2. 動 力 用 水 光 熱 費	455			815		
3 地 代 家 賃	1,128			132		
4 調 査 研 究 費	55			0		
5 運 搬 費	53			0		
6. 減 価 償 却 費	1,283			926		
7 補 償 費	116,514			169,252		
8 租 税 公 課	319			6,565		
9 諸 手 数 料	313			327		
10. 修 繕 費	2			1		
11 保 險 料	0			19		
12 従 業 員 給 料 手 当	2,704			5,942		
13 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,168			2,670		
14 法 定 福 利 費	232			476		
15 福 利 厚 生 費	117			253		
16 事 務 用 品 費	592			679		
17 通 信 交 通 費	2,511			2,870		
18 雑 費	5,574	133,392		14,550	206,306	
(3) 期末販売用土地建物 中 の 造 成 経 費		170,593			361,612	
差 引 当 期 直 接 経 費						
(都市開発事業売上原価)			16,248			15,287

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 28 期 昭和 46年 5月29日 株主総会可決		第 29 期 昭和 46年 11月29日 株主総会可決		増 減 (△)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		4,109,181		2,546,970	△1,562,211
II 利 益 処 分 額					
(1) 利 益 準 備 金	80,000		90,000		
(2) 株 主 配 当 金	780,000		858,000		
(3) 役 員 賞 与 金	25,000		20,000		
(4) 任 意 積 立 金					
1. 配当準備積立金	100,000		100,000		
2. 別 途 積 立 金	3,000,000	3,985,000	1,200,000	2,268,000	△1,717,000
III 次期繰越利益剰余金		1,241,811		278,970	154,789

注 第28期、第29期共配当率は年10円(年20%、普通配当)であります。

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

株式	一時的 所有券	銘柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
		松下電器産業(株)	50	100,000	62,130	62,130	
	(株) 熊谷組	50	8,400	2,800	2,800	2. 貸借対照表計上額は 取得価額による。	
	小計		108,400	64,930	64,930		
	投資 有価 証券	(株) 住友銀行	50	1,104,800	217,986	217,986	
		(株) 東海銀行	50	1,000,000	182,151	182,151	
		(株) 富士銀行	50	200,000	52,340	52,340	
		(株) 常陽銀行	50	360,000	41,900	41,900	
		三井信託銀行(株)	50	640,000	38,000	38,000	
		(株) 三井銀行	50	600,000	32,000	32,000	
		(株) 三菱銀行	50	448,000	24,320	24,320	
		野村證券(株)	50	304,000	30,322	30,322	
		三洋電機(株)	50	2,337,000	304,914	304,914	
		三菱商事(株)	50	2,000,000	276,000	276,000	
		シャープ(株)	50	660,000	185,880	185,880	
		丸一銅管(株)	50	239,400	99,777	99,777	
		東レ(株)	50	714,000	94,098	94,098	
		東京芝浦電気(株)	50	791,028	84,570	84,570	
		(株) 日立製作所	50	240,000	44,500	44,500	
安宅産業(株)		50	300,000	35,190	35,190		
その他29銘柄			1,431,153	127,664	127,664		
小計		13,369,381	1,871,612	1,871,612			
計		13,477,781	1,936,542	1,936,542			
国債	投資 有価証券	銘柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
				千円	千円		千円
		六分半利付国庫債券		3,000	2,958		2,958
計		3,000	2,958	2,958	2. 貸借対照表計上額は 取得価額による。		
その他の 有価証券	投資 有価証券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出資総額		貸借対照表 計 上 額	
				千円	千円		
		利付電信電話債券		10,907	10,907		
		割引電信電話債券		45,955	45,955		
		(株) 日本興業銀行	利付債券	18,500	18,500		
		(株) 日本不動産銀行	利付債券	15,000	15,000		
		農林中央金庫	割引債券	8,035	8,035		
		(株) 日本興業銀行	割引債券	9,419	9,419		
		朝日投信委託(株)	投資信託受益証券	1,005	1,005		
		野村證券投資信託委託(株)	投資信託受益証券	8,310	8,310		
		大和證券投資信託委託(株)	投資信託受益証券	1,005	1,005		
		三井信託銀行(株)	貸付信託受益証券	5,000	5,000		
		新日本製鐵(株)	社債	1,960	1,960		
		名古屋商工会議所	債券	600	600		
計		125,696	125,696				

(b) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	5089304	1008071	17194	6080181	1227435	4852746	※1
構 築 物	748,701	127,401	14,402	861,700	251,054	610,646	
機 械 及 び 装 置	2173635	427,256	11,681	2589210	745,973	1843237	
車 輛 運 搬 具	69,079	15,167	8,811	75,435	35,485	39,950	
工 具 器 具 及 び 備 品	402,250	37,750	11,100	428,900	262,578	166,322	
土 地	2295,035	224,067	3,317	2515,785		2515,785	
建 設 仮 勘 定	1527829	2078,122	2355267	1250,684		1250,684	
計	12305833	3917834	2421772	13801895	2522525	11279370	

※1. 建物の当期増加額の主な内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
生 産 施 設	539,977	三重工場新築(494,444千円)外
厚 生 施 設	278,071	独身寮(252,777千円)、食堂棟(19,492千円)外
そ の 他	190,023	車庫外
計	1,008,071	

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表規則第120条の規定により作成を省略しました。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対上照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対上照額	
大和団地(株)※	円 50	株 5,193,281	千円 715,347	千円 715,347	株 5,193,281	千円 772,800	株 600,000	千円 81,818	株 5,212,609	千円 710,809	千円 710,809	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
ダイワ住宅機器(株)	500				80,000	40,000	7,000	3,500	73,000	36,500	36,500	
大和工商リース(株)	50	623,000	31,150	31,150					623,000	31,150	31,150	
大和グリーン造園(株)	500	20,000	10,000	10,000	30,000	15,000			50,000	25,000	25,000	
ネオポリス工事(株)	500	30,000	15,000	15,000					30,000	15,000	15,000	
日本公害設備工業(株)	500	50,000	25,000	25,000					50,000	25,000	25,000	
日本ソフトパイプ(株)	500	35,000	17,500	17,500					35,000	17,500	17,500	
ラクダ工業(株)	500	21,900	11,210	11,210					21,900	11,210	11,210	
大和ハウス販売中部(株)	500	3,200	1,600	1,600	3,200	1,600			6,400	3,200	3,200	
大和ハウス販売中部(株)	500	32,000	16,000	16,000					32,000	16,000	16,000	
大阪大和ハウス工業販売(株)	500	8,280	4,752	4,752	12,420	6,210			20,700	10,962	10,962	
東京大和ハウス販売(株)	500	18,000	9,000	9,000	18,000	9,000			36,000	18,000	18,000	
大和ハウス販売静岡(株)	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	
西日本大和ハウス販売(株)	500	1,000	500	500	5,000	2,500			6,000	3,000	3,000	
大阪ダイワメンテナンス(株)	500				20,000	10,000	5,800	2,900	14,200	7,100	7,100	
東京ダイワメンテナンス(株)	500				20,000	10,000	8,000	4,000	12,000	6,000	6,000	
名古屋ダイワメンテナンス(株)	500				15,800	7,900	3,200	1,600	12,600	6,300	6,300	
大和自動車運輸(株)	500	2,000	1,000	1,000	10,000	5,000			12,000	6,000	6,000	
倉庫サービス工業(株)	500	4,600	2,300	2,300					4,600	2,300	2,300	
山梨大和ハウス販売(株)	500	7,820	3,500	3,500					7,820	3,500	3,500	
計		6,060,081	868,859	868,859	833,748	184,490	624,000	93,818	6,269,829	959,531	959,531	

注※大和団地株式会社との関係

発行済株式総数 35,750,000株
 当社所有株式総数 5,212,609株 (所有割合 14.6%)
 役員 の 兼 任 当社の役員3名が同社の役員を兼任しています。
 営業上の取引関係 同社は大規模住宅団地の建設を目的とし、宅地造成を中心に、これに関連した附帯業務を行なっています。
 当社は、同社経営の宅地に建設される住宅の建設を請負っています。

(e) 関係会社貸付金明細表

資産総額の1,000分の5以下であるので財務諸表規則第122条の規定により作成を省略しました。

(f) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要						
					使 途	最終返 済期限	分割返済 条 件	担保 物件	(注) 今後3年間の返済予定額		
									1年目	2年目	3年目
日本開発 銀行	千円 (18,800) 18,800	千円 0	千円 9,200	千円 (9,600) 9,600	設 備 資 金	昭 47.3	9ヵ月据置 8年3ヵ月 分割返済	土地 建物 機械	千円 9,600	千円 0	千円 0
※ (株)日本興業 銀行	(73,000) 165,000	0	39,000	(58,000) 126,000	設備資金 116,000 運転資金 10,000	昭 49.3	1年据置 4年 分割返済	土地 建物 機械 受取手形	58,000	48,000	20,000
(株)日本不動 産銀行	(24,000) 28,000	0	12,000	(16,000) 16,000	設 備 資 金	昭 47.5	1年据置 4年 分割返済	土地 建物 機械	16,000	0	0
※ (株)三井信託 銀行	(244,000) 658,000	300,000	126,000	(218,000) 832,000	設備資金 532,000 運転資金 300,000	昭 51.4	1年4ヵ月据置 3年6ヵ月 分割返済	有価証券	218,000	264,000	190,000
第一生命保 険相互会社	(4,000) 4,000	0	4,000	(0) 0	設 備 資 金	昭 46.6	1年据置 4年 分割返済	土地 建物	0	0	0
※ (株)東海銀行	(820,000) 1,010,000	600,000	410,000	(570,000) 1,200,000	設備資金 150,000 運転資金 1,050,000	昭 49.9	1年7ヵ月据置 1年10ヵ月 分割返済	土地 有価証券	570,000	330,000	300,000
※ (株)富士銀行	(60,000) 460,000	400,000	60,000	(0) 800,000	運 転 資 金	昭 49.8	1年3ヵ月据置 1年10ヵ月 分割返済	土地	0	600,000	200,000
※ (株)住友銀行	(760,000) 900,000	800,000	530,000	(372,000) 1,170,000	設備資金 170,000 運転資金 1,000,000	昭 49.6	2年据置 3年 分割返済	土地 建物 機械 有価証券	372,000	460,000	338,000
(株)日本勧業 銀行	(48,000) 100,000	0	24,000	(48,000) 76,000	運 転 資 金	昭 48.4	1年据置 2年 分割返済	有価証券	48,000	28,000	0
※ (株)協和銀行	(70,000) 235,000	200,000	35,000	(70,000) 400,000	運 転 資 金	昭 49.8	1年5ヵ月据置 1年10ヵ月 分割返済	有価証券	70,000	170,000	160,000
(株)三菱銀行	(180,000) 180,000	0	120,000	(60,000) 60,000	運 転 資 金	昭 46.12	6ヵ月据置 1年3ヵ月 分割返済	土地	60,000	0	0
(株)神戸銀行	(0) 0	200,000	0	(0) 200,000	運 転 資 金	昭 49.8	1年4ヵ月据置 1年10ヵ月 分割返済	なし	0	100,000	100,000
クラインボルト ベンソン リミテッド	(0) 357,750	0	0	(357,750) 357,750	設 備 資 金	昭 47.4	3年据置 一括返済	銀行保証	357,750	0	0
計	(2301,800) 4,116,550	2,500,000	1,869,200	(1,779,350) 5,247,350					1,779,350	2,000,000	1,308,000

注 1. ()内金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において流動負債の1年内返済予定の長期借入金として計上しています。

2. ※の借入金については借入契約口数が2件以上のものです。

(g) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は 1株の発行 額 及 び 資本組入額	券面総額又 は 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	千株	円	千円		
	大和ハウス 工業株式会 社 株 式	171,600	50	8,580,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上一部) 札幌証券取引所 新潟証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所	(1) 関係会社の当社株式所有数 大和団地株式会社 876,700株 株式会社大和ハウス販売中部26,400株 株式会社大和ハウス販売静岡11,660株 ラクダ工業株式会社 1,320株 大和自動車運輸株式会社 1,100株 (2) 当期中に発行された株式 無償(持株数1株に対して0.1株) 資本増加の日 昭和46年4月1日 株式発行数 15,600,000株 増加資本金 780,000千円
	計	171,600		8,580,000		
株式発行 のない 資本の額						
資 本 の 額		8,580,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額	摘 要				
	141,000千円	昭和43年10月1日 資本準備金の資本組入				
	1,200,000	昭和45年 4月1日 資本準備金の資本組入				
	780,000	昭和46年 4月1日 資本準備金の資本組入				
	計 2,121,000					

(h) 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損て ん補による 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	千円	千円	千円	千円	千円	
株式発行差金	12,645,599	0	0	780,000	11,865,599	当期減少額は無償増資 による資本金組入額で す。
合併差益	253,440	0	0	0	253,440	
計	12,899,039	0	0	780,000	12,119,039	

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円	千円	千円	千円	
	464,015	80,000	0	544,015	当期増加額は前期決算の利 益処分によるものです。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	900,000	100,000	0	1,000,000	
別途積立金	11,000,000	3,000,000	0	14,000,000	
計	12,364,015	3,180,000	0	15,544,015	

(j) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足△額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	6080181	208571	1227435	4852746	202	0	△ 7
	構 築 物	861700	48055	251054	610646	291	0	0
	機 械 及 び 装 置	2589210	167126	745973	1843237	288	0	0
	車 輛 運 搬 具	75435	7561	35485	39950	470	0	0
	工具器具及び備品	428900	44232	262578	166322	612	0	0
	計	10035426	475545	2522525	7512901		0	△ 7
無固定資産	工 業 用 所 有 権	448	29	269	179	59.9	0	0
	計	448	29	269	179		0	0
繰延勘定	長 期 前 払 費 用	68490	3245	12498	55992	183	0	0
	計	68490	3245	12498	55992	183	0	0
合 計		10104364	478819	2535292	7569072		0	△ 7

注 1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産	法人税法の規定に基づく定率法
無形固定資産	法人税法の規定に基づく定額法
繰 延 勘 定	法人税法の規定に基づく償却

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりです。

科 目	金 額	摘 要
販売費及び一般管理費	92367	損益及び剰余金結合計算書の販売費及び一般管理費の項の減価償却費70,764千円との差額21,603千円は広告宣伝費等で処理したものです。
工場間接経費	378,877	工場間接経費明細表の減価償却費370,124千円との差額8,753千円は通信交通費等で処理した金額です。
現場間接経費	5,447	現場間接経費明細表の減価償却費2,897千円との差額2,550千円は仮設経費として処理した金額です。
設計間接経費	177	
資 産 勘 定		
販売用土地建物	1,918	都市開発事業直接経費明細表の減価償却費1,167千円との差額751千円は仮設経費として処理した金額です。
建設仮勘定	33	1,951
計	478,819	

(k) 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 248,209	千円 196,051	千円 811	千円 239,060	千円 204,389	※1
法 人 税 等 充 当 金	2,780,000	1,570,000	2,772,675	7,325	1,570,000	
退 職 給 与 引 当 金	368,676	110,706	52,594		426,788	
価 格 変 動 準 備 金	65,400	52,300		65,400	52,300	※2
賞 与 引 当 金	597,792	724,803	597,792		724,803	
不 動 産 圧 縮 引 当 金	4,628				4,628	
特 別 償 却 準 備 金	213,319	115,100		10,878	317,541	※3
完 成 工 事 補 償 引 当 金	50,200	39,600	50,200		39,600	
計	4,328,224	2,808,560	3,474,072	322,663	3,340,049	

注 ※1 貸倒引当金の減少額239,060千円は税法の規定により洗替えた戻入額です。

※2 法人税等充当金の減少額7,325千円は税法の規定により洗替えた戻入額です。

※3 価格変動準備金の減少額65,400千円は税法の規定により洗替えた戻入額です。

※4 特別償却準備金の減少額10,878千円は税法の規定により取りくずした戻入額です。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 主な資産の内容

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額		備 考
現 金		21,189	
預 金 (当座預金)	914,003		
(普通預金)	259,009		
(通知預金)	7,673,740		
(定期預金)	8,339,487	17,186,239	
計		17,207,428	

(b) 受取手形

(業種別内訳)

(単位：千円)

業 種 別		受 取 手 形		裏 書 手 形		差 引 手 持 高	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
公 機 関	農林・漁業機関外諸団体	42,648	0.4%	0	%	42,648	0.9%
	計	42,648	0.4	0	—	42,648	0.9
民 間 法 人	食 料 品 製 造 業	3,704	—	3,636	0.1	68	—
	繊維・繊維製品製造業	208,364	2.1	60,689	1.3	147,675	2.9
	木材・木製品製造業	141,196	1.5	102,923	2.2	38,273	0.8
	パルプ・紙・加工品製造業	238,089	2.4	134,233	2.9	103,856	2.1
	化 学 工 業	145,415	1.5	58,460	1.2	86,955	1.7
	窯業・土石製造業	53,650	0.6	13,510	0.3	40,140	0.8
	鉄 鋼 業	121,826	1.3	85,290	1.8	36,536	0.7
	一般機械器具製造業	273,423	2.8	156,910	3.3	116,513	2.3
	電気機械器具製造業	58,835	0.6	28,088	0.6	30,747	0.6
	輸送用機械器具製造業	198,257	2.0	79,998	1.7	118,259	2.3
	鉱 業	0	—	0	—	0	—
	建 設 業	2,133,097	21.8	793,716	16.8	1,339,381	26.5
	卸売業・小売業	4,470,435	45.8	2,499,037	53.0	1,971,398	39.0
	運 輸 ・ 通 信 業	138,018	1.4	90,452	1.9	47,566	0.9
	不 動 産 業	284,567	2.9	46,510	1.0	238,057	4.7
	電気・ガス・水道業	86,362	0.9	36,624	0.8	49,738	1.0
	サ ー ビ ス 業	49,170	0.5	9,595	0.2	39,575	0.8
	そ の 他	1,035,729	10.6	510,019	10.8	525,710	10.4
	計	9,640,137	98.7	4,709,690	99.9	4,930,447	97.5
個 人		87,601	0.9	4,647	0.1	82,954	1.6
合 計		9,770,386	100	4,714,337	100	5,056,049	100

(決済期日別内訳)

(単位:千円)

区 分		46年10月	11月	12月	47年1月	2月	3月以降	計
受取手形	金額	2074543	2736388	1887986	1209052	647267	1215150	9770386
	比率	213%	280%	193%	124%	66%	124%	100%
裏書譲渡高	金額	1407970	1486468	986054	265273	71739	496833	4714337
	比率	299%	316%	209%	56%	15%	105%	100%
差引手持高	金額	666573	1249920	901932	943779	575528	718317	5056049
	比率	132%	247%	178%	187%	114%	142%	100%

(c) 完成工事未収入金

(単位:千円)

業 種 別		金 額	比 率	摘 要
公 機 関	政 府 機 関	43,152	0.6%	
	地 方 自 治 体	351,312	4.5	
	そ の 他 公 共 団 体	120,191	1.6	
	農林・漁業機関外諸団体	198,631	2.5	
	計	713,286	9.2	
民 間 法 人	食 料 品 製 造 業	52,714	0.7	
	繊維・繊維製品製造業	73,889	0.9	
	木材・木製品製造業	68,954	0.9	
	パルプ紙・紙加工品製造業	16,860	0.2	
	化 学 工 業	249,486	3.2	
	窯 業 ・ 土 石 製 造 業	9,520	0.1	
	鉄 鋼 業	106,257	1.4	
	一般機械器具製造業	105,382	1.4	
	電気機械器具製造業	83,419	1.1	
	輸送用機械器具製造業	127,859	1.6	
	鉱 業	3,563	—	
	建 設 業	841,615	10.9	
	卸 売 業 ・ 小 売 業	1,320,760	17.1	
	運 輸 ・ 通 信 業	153,283	2.0	
	不 動 産 業	225,663	2.9	
	電気・ガス・水道業	91,620	1.2	
	サ ー ビ ス 業	206,338	2.7	
	そ の 他	324,424	4.2	
	計	4,061,606	52.5	
個 人		2,969,172	38.3	
合 計		7,744,064	100	

(d) 関係会社に対する受取手形及び完成工事未収入金

イ. 完成工事未収入金

(単位:千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
建 設 業	78,148	13.9 %	
サ ー ビ ス 業	241,329	43.0	
不 動 産 業	241,817	43.1	
計	561,294	100	

ロ. 受 取 手 形

(単位:千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
その他の製造業	2,672	1.1%	
建 設 業	73,497	29.7	
サ ー ビ ス 業	57,296	23.2	
不 動 産 業	113,564	46.0	
計	247,029	100	

(決済期日別内訳)

(単位:千円)

区 分		46年10月	11月	12月	47年1月	2月	3月以降	計
受 取 手 形	金額	176,316	164,744	108,199	52,420	7,843	12,995	522,517
	比率	33.8%	31.5%	20.7%	10.0%	1.5%	2.5%	100%
裏書譲渡高	金額	114,872	107,746	52,870	0	0	0	275,488
	比率	41.7%	39.1%	19.2%	0%	0%	0%	100%
差引手持高	金額	61,444	56,998	55,329	52,420	7,843	12,995	247,029
	比率	24.9%	23.1%	22.4%	21.2%	3.2%	5.2%	100%

注1. 完成工事未収入金及び関係会社に対する完成工事未収入金の期中回収状況は次のとおりです。

(単位:千円)

期首残高(A)	当期売上高(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回 収 率	平均滞留期間
11,392,239	39,302,212	42,389,093	8,305,358	83.6 %	43日

(算 式)

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 183 \times \frac{\frac{1}{2}(A+B)}{C}$$

注2. 滞留状況は次のとおりです。

46年8月～46年9月計上額	6,761,334
46年6月～46年7月計上額	869,395
46年4月～46年5月計上額	182,798
46年4月以前計上額	491,831
計	8,305,358

(e) 未成工事支出金

(単位：千円)

材 料 費	外 注 費	経 費	計	摘 要
154,979	1,434,019	218,455	1,807,453	

注：未成工事支出金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	完成工事原価への振替	期 末 残 高
930,328	19,540,828	18,663,703	1,807,453

(f) 棚卸資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
販 売 用 土 地 建 物	上 郷 ネオポリス	神奈川県横浜市 453千㎡
	奈 良 五 条 土 地	奈良県五条市、御所市 2,803千㎡
	岡 山 東 ネオポリス	岡山県赤磐郡 4,320千㎡
	緑 ケ 丘 ネオポリス	兵庫県三木市 1,448千㎡
	五 月 ケ 丘 ネオポリス	広島県五日市町 1,157千㎡
	袖 ケ 浦 ネオポリス	千葉県君津郡 136千㎡
	東 戸 塚 ネオポリス	神奈川県横浜市 17千㎡
	鹿 部 土 地	北海道茅部郡 4,298千㎡
	青 梅 ネオポリス	東京都青梅市 2,281千㎡
	豊 里 ネオポリス	三重県安芸郡豊里村 909千㎡
	そ の 他	730千㎡
	計	18,552千㎡
材 料 貯 蔵 品	鋼 材	100,075
	一般木材・ボード類	105,994
	建 具	17,447
	建築金物・部品外	36,461
	計	259,977
仕 掛 品	ダ イ ワ ハ ウ ス	1,934,898
	ダ イ ワ ロ ッ ジ	552,553
	ミゼットハウス・ガレージ	38,617
	鉄 構 建 築 部 門	773,763
	そ の 他	43,466
	計	3,340,297

(g) 支給材料未収金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 金	866,993	協力業者に対する有償支給材料等の未収金
計	866,993	

(h) 建設仮勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
二ノ宮工場新築用地	451,957	栃木県芳賀郡二ノ宮町
宮城工場新築用地	194,744	宮城県古川市小野字上蝦沢
福岡工場新築用地	90,612	福岡県鞍手郡鞍手町新延
天 美 独 身 寮	46,312	大阪府松原市天美西1丁目3-5
独身寮新築工事外	467,059	東京都港区南青山6-18外
計	1,250,684	

(2) 主な負債の内容

(a) 支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	主たる相手先
材 料 関 係	925,938	三井物産(株) 外
外 注 関 係	552,504	(株)飯田風呂製作所 外
そ の 他	271,908	シャープ(株) 外
計	1,750,350	

注、決済期日別内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

期 日		46年10月	11月	12月	47年1月	2 月	3 月以 降	計
支 払 手 形	金 額	381,112	693,634	472,945	134,204	69,355	0	1,750,350
	比 率	21.8%	39.6%	27.0%	7.7%	3.9%	0%	100%

(b) 工事未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 関 係	2,917,422	三菱商事(株) 三井物産(株) 外
外 注 関 係	3,311,130	朝日石綿工業(株) 大鉄産業(株) 外
そ の 他	1,352,558	伊都運送(株) 外
計	7,581,110	

(c) 短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		返済期限	使 途	担 保
(株)東海銀行	370,000	昭和46年11月27日	運転資金	土地、建物、機械
(株)住友銀行	300,000	昭和46年11月30日	"	無 担 保
(株)常陽銀行	300,000	昭和46年12月31日	"	無 担 保
(株)南都銀行	310,000	昭和46年10月30日	"	有 価 証 券
三井信託銀行	100,000	昭和46年12月18日	"	有 価 証 券
農林中央金庫	100,000	昭和46年10月25日	"	銀行保証
小 計	1,480,000			
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,779,350			
計	3,259,350			

(d) 未成工事受入金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 成 工 事 受 入 金	7,660,412	三菱商事(株) 外
計	7,660,412	

なお未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	完 成 工 事 高 へ 振 替	期 末 残 高
5,739,724	20,503,501	18,582,813	7,660,412

注、損益及び剰余金結合計算書の完成工事高（都市開発事業売上高を含む）39,302,212千円と上記完成工事高への振替額18,582,813千円との差額20,719,399千円は完成工事未収入金の当期計上高です。

(e) 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
預 り 金	7 4 0.1 3 7	登記料及び火災信用保険料 外
源 泉 所 得 税	8,1 0 8	9 月 分
社 会 保 険 料	2,8 2 4	9 月 分
市 町 村 民 税	5,8 7 4	9 月 分
計	7 5 6,9 4 3	

(f) 予約積立預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
予 約 積 立 預 り 金	2,6 9 9,2 4 6	予約積立契約による入金で給付未契約分
計	2,6 9 9,2 4 6	

(g) 長期預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
預 り 敷 金 ・ 保 証 金	1,0 3 5,5 7 5	大和団地除外 大和ビル敷金及び保証金
計	1,0 3 5,5 7 5	

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

期 間 項 目		昭和46年 4月～9月(実 績)			昭和46年 10月～ 昭和47年 3月 (今後の計画)		
		昭和46年 4月～6月	7月～9月	計	昭和46年 10月～12月	昭和47年 1月～3月	計
前 月 繰 越 金		15,727	16,153	15,727	17,207	13,846	17,207
収 入 の 部	営 業 収 入	17,475	19,043	36,518	17,580	15,940	33,520
	営 業 外 収 入	1,574	3,796	5,370	1,570	2,450	4,020
	借 入 金	5,200	1,050	6,250	2,800	1,000	3,800
	計	24,249	23,889	48,138	21,950	19,390	41,340
支 出 の 部	材 料 費 お よ び 工 事 費	12,017	12,285	24,302	14,360	11,640	26,000
	人 件 費	953	1,791	2,744	1,740	990	2,730
	経 費	1,728	1,654	3,382	1,650	1,550	3,200
	設 備 投 資	336	203	539	250	150	400
	借 入 金 返 済	1,504	3,530	5,034	1,264	2,469	3,733
	支 払 利 息	172	146	318	180	140	320
	配 当 金	711	58	769	858	0	858
	税 金	3,593	30	3,623	2,060	60	2,120
	そ の 他 の 支 出	2,759	3,138	5,897	2,949	1,500	4,449
計		23,823	22,835	46,658	25,311	18,499	43,810
翌 月 繰 越 金		16,153	17,207	17,207	13,846	14,737	14,737

4. そ の 他

昭和46年7月15日付にて、日本消費者連盟創立委員会から、公正取引委員会に対してなされた告発により調査が行なわれ、当社の新製品「柳生」についての新聞広告ならびにD.M.C(ダイワ・マイホーム・サークル)会員募集のために、一部企業内の顧客に配布しましたパンフレット等の内容について、昭和46年9月1日付にて宅地建物取引業法第20条第2項の規定に基づく処分(昭和46年9月2日から1ヶ月間、東京都および神奈川県内における不動産取引業務の停止命令)を建設省より受けました。

当社としては、これを機に、販売システム、広報の内容チェックシステム、顧客サービスシステム、社内の研修システム等業務全般にわたって、今後かかる問題の発生せぬよう総点検を加え、現在も諸方策を実施中であります。

第 6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	定めていない	定めていない
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券 5 0 株 券、1 0 0 株 券、5 0 0 株 券 1.0 0 0 株 券、1 0.0 0 0 株 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料		
			新 券 交 付 無 料		
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所 大阪市東区北浜 3 丁目 6 番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区京橋 1 丁目 3 番地の 3 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社本店及び各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店及び各出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				